

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	身体障害者及び知的障害者相談員事業			事務事業コード	10150100
概要	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また厚生のために必要な援助を行う				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和42年度～	見直しの裁量
根拠法令等	身体障害者及び知的障害者福祉法				
市関連事業					
対象	身体障害者及び知的障害者又はその保護者				
実施の背景	平成24年度に東京都から権限委譲が行われ、市で事業を実施することとなった。				
事業目標	相談に乗ることにより、障害のある方及びその家族等の精神的な負担を軽減する。また、障害のある方の更正のために必要な援助を行う。				
事業内容	障害のある方やその家族の地域生活における相談にのるため、市内に11名（身体8名、知的3名）の相談員を配置する。相談活動は、電話やFAXにて、また地域活動を通して随時行う。相談員は、地域の実情に精通しており、障害への理解が深い方とし、市内で活動する障害当事者団体等から選出する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
相談員：11名(身体：8人・知的：3人) 相談件数(身体)：113件 相談件数(知的)：20件 相談員の地域活動への参加回数：148回 相談・指導・地域活動に要した日数：延べ143日	相談件数が昨年より増加している。内容も複雑・多様化する中でも、地域における当事者による相談事業の必要性は高く、一定の実績を得ている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できるよう、知識・経験ともに豊富な相談員に相談事業を委託する。年に1回、相談活動充実のための研修会を行う。	引き続き、相談員を設置し、相談事業を行う

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
相談員：11名(身体8名・知的3名) 相談件数(身体)：107件 相談件数(知的)：27件 相談員の地域活動への参加回数：248回 相談・指導・地域活動に要した日数：延べ217日 相談員研修会を外部から講師を招き、【障害のある子の「親なきあと」について】を題材とし、実施した。	一定の実績があるものの、相談業務においては他に様々な窓口が設けられていること、相談員として活動するための広報手段が個人情報であること等時代に沿った事業の在り方について検討する必要がある。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
令和4年度から新たに2年任期で相談員に相談員業務を委託している。広報に掲載し、障害のある方やその家族等が、地域の中で身近に相談できる場として相談員事業を行う。年に1回、相談活動充実のための研修会を行う。	相談員を設置し、相談業務を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	新たに相談員に業務を委託したが、業務を担ってくれる方がおらず、人数が定数に満たない状況である。相談業務においては他に様々な窓口が設けられていること、相談員として活動するための広報手段が個人情報であること等時代に沿った事業の在り方について検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	458,000	462,000	458,000	463,000	459,000	463,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,000	18,000	17,000	18,000	18,000	19,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	440,000	444,000	441,000	445,000	441,000	444,000
予算現額	458,000	462,000	436,000	463,000	459,000	0
決算額	433,269	417,305	424,737	423,775	438,246	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,629	5,205	15,807	5,338	19,806	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	428,640	412,100	408,930	418,437	418,440	0
執行率	94.6%	90.3%	97.4%	91.5%	95.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	1,626,697	831,406	847,817	815,684	817,661	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	42,663	23,999	25,944	32,974	34,285	
総コスト	2,102,629	1,272,710	1,298,498	1,272,433	1,290,192	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>東京都からの権限委譲に伴い、平成24年度より市が主体となり実施しており、市の相談支援体制の一助となっている。障害のある方及びその家族が相談員となり、地域の中で活動することで、相談者が気軽に相談することができる環境づくりを行っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>知識・経験ともに豊富であり、地域の実情に精通した相談員を確保する。相談活動をより有意義なものにするため、年1回、研修を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0373000	身体障害者及び知的障害者相談員事業費	459,000	438,246	463,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							459,000	438,246	463,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者相談支援事業			事務事業コード	10150200
概要	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業	障害相談事務、心身障害者福祉センター管理運営事業				
対象	障害者及び家族、関係者				
実施の背景	当初は市の単独事業として実施していたが、平成18年10月より障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施を開始。総合支援法施行後も同じく法に基づき同事業を実施している。				
事業目標	障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、様々な相談に応じることができる支援体制を整える。				
事業内容	ホームヘルパー、デイサービス、ショートステイ等の利用援助、施設の紹介や福祉機器等の利用助言等社会資源を活用するための支援、社会生活訓練プログラム等の実施など社会生活力を高めるための支援、当事者相談（ピアカウンセリング）、専門機関の紹介などの相談支援事業のほか、高次脳機能障害者に対する支援や啓発活動、困難事例への対応を検討するため事例検討会を実施する。 関係機関において「ちゅうファイル」（支援ファイル）を活用し、障害のある人等のライフステージが変化しても、途切れることのない支援体制を構築する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域生活支援センターあけぼの 相談件数 (延) 4,559人 地域生活支援センタープラザ 相談件数 (延) 2,901人 地域生活支援センターふらっと 相談件数 (延) 2,080人 事例検討会 (6回 延べ91名参加) ちゅうファイル (府中市わたしの生涯記録ノート) 配布数 18冊	(相談支援) 新型コロナウイルス感染症流行による外出制限により、訪問等の対面の相談件数が減少しているが、電話相談数相談件数は増加しており、引き続きニーズは高い状況にある。 (事例検討会) 緊急事態宣言の発令により中止した回もあったが、その中で関係機関の役割を改めて把握し、複雑かつ困難事例への支援の方向性を関係機関同士で深める機会としての機能を十分担っていると考える。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関係機関連絡会実施 (高次脳機能障害者支援事業) 発達障害児 (者) の支援に係る連絡会を実施 事例検討会 (10回→緊急事態宣言発令等により回数については調整) ちゅうファイルの継続した周知及び配付	地域生活支援センター連絡会や特定相談支援事業所連絡会を用い、地域で生活する障害者の抱える課題の検討を行うことで、心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者への支援の充実を図る。発達障害児 (者) への継続的、重層的な支援の方策を検討する。複雑・困難事例への適切な対応を検討する。 ちゅうファイルについて、引き続き市民・関係者等へ周知し、配付を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域生活支援センターあけぼの 相談件数 (延) 2,786人 地域生活支援センタープラザ 相談件数 (延) 2,810人 地域生活支援センターふらっと 相談件数 (延) 1,559人 関係機関連絡会実施 (高次脳機能障害者支援事業) (2回) 発達障害児 (者) の支援に係る連絡会を実施 (1回) 事例検討会 (9回 延べ107名参加) ちゅうファイル (府中市わたしの障害記録ノート) 配布数88冊	(相談支援) 新型コロナウイルス感染症流行による外出制限により、訪問等の対面の相談件数が減少しているが、電話相談件数は増加しており、引き続きニーズは高い状況にある。 (事例検討会) 昨年度に続き今年度も緊急事態宣言発令により1回中止したが、関係機関の役割を再確認し、複雑かつ困難事例への支援の方向性を関係機関同士で深める機会としての機能を担っていると考える。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
障害者相談支援事業を社会福祉法人等に委託 関係機関連絡会実施 (高次脳機能障害者支援事業) (2回) 発達障害児 (者) の支援に係る連絡会を実施 (1回) 事例検討会 (10回) ちゅうファイルの継続した周知及び配付	地域生活支援センター連絡会や特定相談支援事業所連絡会を行い、地域で生活する障害者の抱える課題の検討を行うことで、心身障害者やその家族の生活における生活支援体制の充実を図る。高次脳機能障害者への支援の充実を図る。発達障害児 (者) への継続的、重層的な支援の方策を検討する。複雑・困難事例への適切な対応を検討する。 ちゅうファイルについて、引き続き市民・関係者等へ周知し、配付を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の相談の内容は複雑になり、件数も増加が見込まれる。連絡会等を通じて、相談内容等について共有を図りながら、障害者相談全体の質の向上を図るとともに相談体制を強化していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	40,864,000	38,659,000	34,824,000	34,824,000	34,824,000	34,824,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,130,000	3,130,000	2,964,000	2,964,000	2,964,000	2,964,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,734,000	35,529,000	31,860,000	31,860,000	31,860,000	31,860,000
予算現額	40,864,000	38,659,000	34,824,000	34,824,000	34,824,000	0
決算額	40,826,438	38,658,710	34,823,710	34,753,310	34,806,400	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,130,000	3,130,000	2,964,000	2,964,000	2,964,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,696,438	35,528,710	31,859,710	31,789,310	31,842,400	0
執行率	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	99.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.06	0.95	0.95	0.92	1.29	
職員人件費	8,133,484	7,482,656	7,630,357	7,096,447	9,975,461	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0.11	0.08	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	348,079	258,298	
(間接経費)						
間接経費	213,317	215,994	233,499	321,285	444,302	
総コスト	49,173,239	46,357,360	42,687,566	42,519,121	45,484,460	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成28年度に地域生活支援センターの委託先を1か所増やし、市内4ヶ所の相談支援事業所において、身体・知的・精神の3障害及び、高次脳機能障害・発達障害等の相談支援を実施している。より良い支援を行うために市を含めた関係機関等での学習会や連絡会などを開催し連携強化と質の向上を図っている。事業利用者は毎年増加しており相談内容も多様化してきている。このことから当事業の一般への周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。</p> <p>平成29年度には、福祉的な支援を必要とする方が、共通理解のもとで生涯にわたって一貫した支援が受けられるようにするための一助として、「ちゅうファイル（府中市わたしの生涯記録ノート）」を作成し、市民へ配付した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>障害者総合支援法の施行以来、障害者の相談ニーズは増え続けているのが現状である。国の方針により、親亡き後も含めた障害者の安定した地域生活のための支援として、相談事業のより一層の質の向上と機能強化が求められていく。</p> <p>平成22年度より新たに東京都の補助を受け、高次脳機能障害者支援促進事業を社会福祉法人あけぼのに委託し、平成28年度には(有)オータムワーキングへの事業委託を開始した。今後も市民ニーズに合わせて、同様の専門的な相談支援が行えるような基盤を整えていく。</p> <p>ちゅうファイルは、今後も配布及び周知に努めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0431000	障害者相談支援事業費	30,695,000	30,695,000	30,695,000
2	01	15	05	12	0437140	高次脳機能障害者支援事業費	3,953,000	3,953,000	3,953,000
3	01	15	05	12	0437150	障害者困難事例支援事業費	176,000	158,400	176,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,824,000	34,806,400	34,824,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者等地域自立支援協議会運営事業			事務事業コード	10150300
概要	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	障害者総合支援法、府中市附属機関の設置等に関する条例、府中市障害者等地域自立支援協議会規則				
市関連事業	障害者計画推進協議会運営事業				
対象	障害者（児）及び家族等関係者並びに関係機関				
実施の背景	障害者総合支援法に基づき、相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を設置する必要があるため。				
事業目標	相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、協議会を開催し、地域における障害福祉の課題の方策を協議・検討する。				
事業内容	指定障害福祉サービス事業者・指定相談支援事業者・障害者又はその家族等・社会福祉関係団体の構成員・関係行政機関（多摩府中保健所・特別支援学校・府中公共職業安定所等）の職員で協議会を構成し、相談支援事業の運営、困難事例への対応のあり方、地域の関係機関によるネットワークの構築等について協議する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委員数 18名 ▼会議回数 全体会2回/専門部会計13回/懇話会中止 ▼協議内容 相談・くらしの部会：地域生活支援拠点等の有する機能等について 就労支援部会：市内中小企業の障害者雇用促進について	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、全体会1回及び懇話会が中止となったが、計画的に協議を進めることができ、その結果をまとめたものを答申書として市長へ提出した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
令和3年度から第8期となり、新たに委員の委嘱を行う。専門部会は2つとし、相談・くらしの部会は前期から継続設置、子ども部会を新設して設置する。子ども部会では、障害のある児童及びその家族等がライフステージが変化しても切れ目のない支援を受けられるよう、地域における体制等を協議検討する。	各専門部会において協議すべき課題を早期に明確化し、計画的に協議を進めていく。 また、運営会議を活用し、各種連絡会から地域課題を吸い上げる調整等を行う。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼委員数 18名 ▼会議回数 全体会3回/専門部会計12回/懇話会1回 ▼協議内容 相談・くらしの部会：障害のある方のための防災ハンドブックの作成、地域生活支援拠点等の整備の進行状況と実際の運用状況の把握・検証、地域課題の抽出 子ども部会：「ちゅうファイル」のあり方や内容の見直し	計画的に実施および活発な協議を進めることができた。 また、懇話会実施により障害当事者の方々から意見を聞く場を設けた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
相談・くらしの部会、子ども部会を引き続き設置し、各課題等についての協議を行う。計画的に協議を進め、必要な場合には懇話会等の開催やオブザーバー招致も視野に入れる。任期の最終年度であるため、協議内容をまとめ、市長へ答申する。	本協議会の委員が令和4年度で任期満了となるため、第8期となる令和3・4年度の協議結果をまとめた答申書を作成し、市長へ提出する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本市において自立支援協議会は十分機能しているため、現状のまま活動を継続することが妥当であると判断した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,160,000	848,000	655,000	731,000	814,000	1,054,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,160,000	848,000	655,000	731,000	814,000	1,054,000
予算現額	1,140,000	848,000	654,000	731,000	921,000	0
決算額	794,200	652,784	639,927	543,308	887,068	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	794,200	652,784	639,927	543,308	887,068	0
執行率	69.7%	77.0%	97.8%	74.3%	96.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.42	0.40	0.82	0.87	0.99	
職員人件費	3,253,394	3,159,344	6,612,976	6,770,173	7,686,011	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	85,327	91,197	202,366	273,684	322,282	
総コスト	4,132,921	3,903,325	7,455,269	7,587,165	8,895,361	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>全体会のほか、下部組織として運営会議及び専門部会（相談・くらしの部会、子ども部会）を設置し、それぞれの課題について検討した。相談・くらしの部会では、障害のある方のための防災ハンドブックの作成、地域生活支援拠点等の整備の進行状況と実際の運用状況の把握・検証、地域課題の抽出を行った。子ども部会では、「ちゅうファイル」のあり方や内容の見直しを行った。懇話会では、障害当事者の方々からの意見を共有した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>下部組織として運営会議及び2つの専門部会を設置する。専門部会として、相談・くらしの部会、子ども部会ともに前期から継続設置し、各課題について整理及びあり方について協議していく。懇話会については、新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら引き続き実施する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437500	障害者等地域自立支援協議会運営費	814,000	887,068	1,054,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							814,000	887,068	1,054,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害相談事務			事務事業コード	10150400
概要	障害者及び関係者の相談とサービス調整				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	15	障害者への相談支援機能の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等				
市関連事業	障害者相談支援事業				
対象	障害者（児）及び家族、関係者				
実施の背景	障害者やその家族が、生活面での不便さについて誰にも相談できず、抱え込みがちになることがあるため、相談支援の必要性が生じた。法改正に伴い、H14年度より都保健所から市に相談業務の一部が移譲された。				
事業目標	障害者やその家族が抱える課題の解決や、適切なサービス利用への案内など、必要な時に必要な支援を受けることができるよう、様々な相談に応じることができる支援体制を整える。				
事業内容	援護担当ケースワーカー、精神保健担当保健師による生活等の相談、情報提供、ケースマネジメント、専門機関の紹介等を行う。 （相談方法は来所・電話・面接・訪問・関係機関連絡・同行等）				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
障害福祉相談（身体・知的・精神・発達等含む） 相談人数（延） 8,528人 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム 連絡会開催1回（事務局を含む13団体が参加） 基幹相談支援センター 月額制会計年度任用職員を雇用	（相談）新型コロナウイルス感染症流行により、訪問、面接による相談件数及び支援会議への参加が減少した。 （長期入院）新型コロナウイルス感染症流行による、病院の面会制限・外出制限等の影響があった。 （基幹）基幹相談支援センターの月額制会計年度任用職員を雇用し、令和3年度の運用に向けた業務内容の調整ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
障害福祉サービスの相談、申請等の手続き。 社会復帰・在宅生活支援などの一般相談。 長期入院患者の地域移行に向けたシステムの整備 地域生活支援センター連絡会と自立支援協議会の連携強化	基幹相談支援センター（サービス支援担当及び基幹相談支援担当）と地域生活支援センターが連携し、相談支援から地域課題を抽出・検討し自立支援協議会につなぐシステムを構築し、実践する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉相談（身体・知的・精神・発達等含む） 相談人数（延） 9,268人 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議：2回 地域生活支援センター連絡会：12回 自立支援協議会運営会議：9回 精神地活連絡会：12回 	（相談）コロナ禍でも障害福祉相談を継続するために電話、面接での対応をはじめ感染拡大防止策を講じながら訪問や支援会議等に出席した。 （地域包括ケアシステム連絡会議）市内精神保健福祉に係る事業所が集まり、地域課題の抽出を実施した。 （連携強化）自立支援協議会運営会議で抽出された課題を自立支援協議会で共有する仕組みを構築、実践した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
（相談）障害福祉サービスの相談、申請等の手続き。 社会復帰・在宅生活支援などの一般相談。 （地域包括ケアシステム連絡会議）精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を「その他の会議」に位置づけ、福祉関係機関以外にも当事者や民間事業者等にも参加依頼：2回 （連携強化）自立支援協議会で、抽出した地域課題を共有する。	（相談）引き続き切れ目のない障害福祉相談を実施する。 （地域包括ケアシステム連絡会議）関係団体との連携を密に図る。 （連携強化）令和3年度に構築した取り組みを、引き続き実施する。

令和5年度における事業の位置付け		A	令和4年度は、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を「その他会議」に位置づけ、当事者や民団体等の意見を含めた検討を行う。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	392,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	392,000
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	8.15	8.84	8.60	5.60	5.04	
職員人件費	62,627,829	69,422,421	69,097,124	43,312,795	39,084,182	
月額制会計年度任用職員数	1.4	1.5	1.5	2.24	1.64	
月額制会計年度任用職員人件費	4,368,560	4,672,202	4,636,385	7,088,160	5,295,101	
(間接経費)						
間接経費	1,924,611	2,343,955	2,483,173	2,451,661	2,172,282	
総コスト	68,921,000	76,438,577	76,216,681	52,852,616	46,551,565	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>令和3年度の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議」では、地域課題の抽出をした。また、令和3年度より「自立支援協議会運営会議」を実施し、自立支援協議会と地域生活支援センターとの連携強化を図ることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>前年度までの「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」にて抽出した課題を、令和4年度の会議で共有し、実施目標等を検討する。また、自立支援協議会において、運営会議で抽出した課題を共有し、対応策を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0431300	精神地域包括ケアシステム事業費			125,000
2	01	15	05	12	0431400	障害者差別解消推進事業費			267,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									392,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者地域交流促進事業			事務事業コード	10160100
概要	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）、プール開放の実施等				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	16	障害者の社会参加支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	障害者総合支援法、府中市障害者軽スポーツ大会実施要綱				
市関連事業					
対象	軽スポーツ大会：制限なし（主に障害のある方と関係者）、福祉啓発事業：制限なし（主に市民） プール開放事業：障害のある市内在住在勤在学の方と介護者				
実施の背景	障害者は日頃運動する機会や創作活動の発表の場が少なく、障害者自身の参加事業を実施することで関係者及び市民とのふれあいの場を提供するため。				
事業目標	当事業を通して、市民との相互理解を深めることや障害者の健康の増進を図る。				
事業内容	軽スポーツ大会：年に1度、市民陸上競技場を使用してスポーツ大会を開催する。障害のある方にも参加しやすい簡単な競技6種目を行う。 福祉啓発事業：年に1度、WaiWaiフェスティバルというイベントを開催し、コンサートや講演会等を実施する。また、精神障害等の理解促進のため、地域課題に応じた普及啓発を実施する。 プール開放事業：年に1日、郷土の森総合プールを無料開放する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼第45回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会（中止） ▼第13回WaiWaiフェスティバルの実施（中止） ▼郷土の森総合プール無料開放の実施（中止） ▼精神保健福祉啓発活動事業：メンタルヘルスナビのデータ化の実施。 ▼その他の普及啓発活動：「ふれあい福祉」及び、啓発用パンフレットを作成し配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼新型コロナウイルス感染症流行により、イベントの開催はできなかった。開催方法については、今後、柔軟に検討していく必要がある。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼第46回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 競技種目や参加人数を変更して実施。 ▼第13回WaiWaiフェスティバル 感染症対策を徹底して実施 ▼郷土の森総合プール無料開放 感染症対策を徹底して実施 ▼精神保健福祉啓発活動：メンタルヘルス講座の実施、メンタルヘルスナビの内容の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼感染症対策を徹底し、実施内容を変えて開催を検討。 ▼精神保健福祉啓発活動：講座については感染症流行を考慮し、開催方法について検討。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼第46回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 感染症拡大防止のため中止。 ▼郷土の森総合プール無料開放 感染症拡大防止のため中止。 ▼第13回WaiWaiフェスティバル 参加者総数 2,410人 ▼精神保健福祉啓発活動事業：メンタルヘルス講座 参加者総数 135人（内、配信動画視聴者120人）、メンタルヘルスナビのデータの更新、フライヤー配布先の検討。 ▼その他の普及啓発活動：啓発用パンフレットを作成し市内中学校に配布。窓口に配架。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼健康増進を図るため、感染症対策を徹底した実施形態を検討する必要がある。 ▼感染症対策の一環として、会場開催と併せて特設サイトを制作し、事業の広報活動を行った。より認知されるよう、感染症対策を講じながら開催内容を検討する必要がある。 ▼メンタルヘルス講座は、コロナ禍の為会場での開催が困難であったためオンラインでの実施と後日動画配信により例年以上の参加があった。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼第47回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会 競技種目や実施形態を引き続き検討し、実施。 ▼郷土の森総合プール無料開放 感染症対策を徹底して実施。 ▼第14回WaiWaiフェスティバル 感染症対策を徹底しながら、新規企画を盛り込みながら実施。 ▼精神保健福祉啓発活動事業：メンタルヘルス講座を実施。メンタルヘルスナビのフライヤーを配布。 ▼その他の啓発活動：パンフレットの配布、作成を今後も継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼感染症対策を徹底し、実施内容を見直し、開催を検討。 ▼市民がメンタルヘルスに関する情報にアクセスしやすい環境を構築していく。メンタルヘルスナビの情報を更新する。 ▼今後も、市民への障害普及活動を継続して実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	どの事業も障害のある方や福祉関係者から開催を望まれている。一部の事業ではより円滑に実施できるよう工夫改善の余地がある。また、感染症流行にあたり、開催方法については柔軟に検討していく必要がある。協力団体と調整しながら引き続き改善を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
地域生活支援事業（軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバル）参加	4,142	計画当初値	5,000	5,000	5,000	5,000	WaiWaiフェスティバルについては、コロナ禍での開催に伴い、例年より来場者数が減少した。プール開放は、実績値が天候によって大きく左右される。平成30年度は悪天候により、実績値が例年より大幅に下回っている。令和3年度はコロナによって中止となった。
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	5,500	5,688	-	2,410	-	
プール開放事業参加者数	167	計画当初値	250	250	250	250	300 令和3年度
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	42	260	-	0	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,360,000	4,269,000	4,193,000	4,583,000	4,619,000	4,227,000
国庫支出金	90,000	56,000	58,000	58,000	73,000	561,000
都支出金	45,000	28,000	29,000	29,000	36,000	281,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,225,000	4,185,000	4,106,000	4,496,000	4,510,000	3,385,000
予算現額	4,370,000	4,078,000	4,240,000	3,209,000	4,598,000	0
決算額	4,287,963	4,060,016	4,213,146	268,691	1,589,933	0
国庫支出金	637,000	59,000	68,000	60,000	70,000	0
都支出金	318,000	29,000	34,000	30,000	35,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,332,963	3,972,016	4,111,146	178,691	1,484,933	0
執行率	98.1%	99.6%	99.4%	8.4%	34.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.07	1.07	1.01	1.12	
職員人件費	8,458,824	8,397,203	8,562,956	7,830,562	8,667,204	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0.05	0.05	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	158,218	161,436	
(間接経費)						
間接経費	221,850	242,394	262,038	332,192	379,687	
総コスト	12,968,637	12,699,613	13,038,140	8,589,663	10,798,260	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>軽スポーツ大会においては、地域の福祉団体と施設、参加者と福祉関係者の交流の場となっており、また日頃運動する機会の少ない障害者が主体となって活動できる場となっている。</p> <p>WaiWaiフェスティバルにおいては、会場変更に伴い、一般来場者数の増につながった。プール開放事業については、障害者が日頃利用する機会の少ない総合プールを開放することで、参加者相互の交流を図る場となっている。参加者数は開催日や天候によって増減する。</p> <p>精神保健福祉啓発活動は、メンタルヘルズ講座をオンラインと動画配信にしたことにより、会場に来られない方も視聴することができるようになった。メンタルヘルズナビは、プレイヤーの配架場所を検討している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>参加者数、特に福祉関係者以外の一般参加者の参加を促す必要がある。</p> <p>WaiWaiフェスティバルはさらなる一般来場者の福祉啓発に努めるため、開催内容や広報活動を検討していく。</p> <p>軽スポーツ大会・プール開放事業においては、今後も継続して参加者を集められるよう工夫していく。</p> <p>メンタルヘルズに関する情報にアクセスしやすい環境を構築することにより、より多くの市民へ普及啓発できるように取り組んでいく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0377000	障害者（児）福祉啓発事業費	1,767,000	1,563,119	1,674,000
2	01	15	05	12	0386000	障害者軽スポーツ大会運営費	2,378,000	26,814	2,046,000
3	01	15	05	12	0387000	障害者プール開放事業費	474,000	0	507,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,619,000	1,589,933	4,227,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者自立移動支援事業			事務事業コード	10160200
概要	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	16	障害者の社会参加支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市中心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業実施要綱、府中市福祉タクシー事業実施要綱等				
市関連事業					
対象	市内在住の障害のある方（制度によって等級要件は異なる）。				
実施の背景	障害者の移動に関して、経済的負担が大きく、その軽減を図る施策が求められていた。				
事業目標	障害者の移動に関わる費用の一部を助成することで、障害者の経済的負担の軽減や日常生活の向上・安定を図る。				
事業内容	福祉タクシー券の発行によるタクシー運賃の助成、自動車運転免許取得に要する費用の一部助成、自動車改造費用の一部助成、ガソリン等費用の税額分の助成				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ガソリン等費用助成 延件数1369件 実人数824人 登録人数970人 ▼福祉タクシー券 A券133,844枚 B券21,081枚 交付対象者2,472人 ▼車いす福祉タクシー事業 利用対象者462人 延利用回数3,807回▼自動車運転教習事業 利用件数6件▼自動車改造事業 利用件数4件	▼ガソリン費助成：登録人数、実人数共に減少している。▼福祉タクシー券：交付対象者数、利用額ともに減少している。▼車いす福祉タクシー：延利用回数は減少に伴い、利用額も減少している。▼自動車運転教習事業 申請件数は少ないが、毎年障害による日常生活の負担軽減や自立するために必要とする利用者の申請がある。▼自動車改造事業 近年利用者は増えている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	ガソリン費助成と福祉タクシー券については、所得制限を導入して6年度目にあたる。その影響も踏まえ、経過を観察する。自動車改造費助成事業については、近年利用者数が増えている傾向にあるため、今後の動向を観察する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ガソリン等費用助成 延件数 1373件 実人数 871人 登録人数 944人 ▼福祉タクシー券 A券143,472枚 B券24,477枚 交付対象者2,313人 ▼車いす福祉タクシー事業 利用対象者417人 延利用回数4,024回 ▼自動車運転教習費事業 利用件数0件 ▼自動車改造費事業 利用件数2件	ガソリン費助成：登録人数は減少しているが、実際に請求がある実人数及び延件数は増加している。 福祉タクシー券：交付対象者数、利用額ともに年々減少傾向にある。 車いす福祉タクシー：交付対象者数は年々減少しているが、利用額はほぼ変わらない。 自動車運転教習費事業：年度によって申請件数が増減する。 自動車改造費事業：年度によって申請件数が増減する。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
支給要件に照らし、対象となる方には適正に支給していく。	ガソリン費助成と福祉タクシー券については、所得制限を導入して6年度目にあたる。新型コロナウイルスの影響も踏まえ、経過を観察する。自動車運転教習費事業及び自動車改造費助成事業は年度によって申請件数が増減することから、今後の動向を観察する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	所得制限の導入による結果を踏まえ、経過を見ながら継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	130,647,000	133,971,000	130,346,000	128,341,000	124,047,000	117,139,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,668,000	15,841,000	17,184,000	18,007,000	17,081,000	16,569,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	114,979,000	118,130,000	113,162,000	110,334,000	106,966,000	100,570,000
予算現額	131,270,000	134,322,000	129,762,000	107,171,000	120,939,000	0
決算額	125,418,172	122,465,268	118,265,935	98,266,031	102,991,603	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,696,000	16,474,000	16,150,000	12,275,000	12,603,081	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109,722,172	105,991,268	102,115,935	85,991,031	90,388,522	0
執行率	95.5%	91.2%	91.1%	91.7%	85.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.95	0.95	0.95	0.95	0.84	
職員人件費	7,320,136	7,482,656	7,630,357	7,341,152	6,541,286	
月額制会計年度任用職員数	0.2	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	624,080	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	232,279	215,994	233,499	296,766	274,281	
総コスト	133,594,667	130,163,918	126,129,791	105,903,949	109,807,170	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>障害のある方の移動支援という点において、費用を助成することで外出等の社会参加の機会が確保され、障害のある方の生活の質の向上に寄与している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>対象者の範囲拡大を検討した結果、タクシー券の助成には精神障害者1級の要件を追加した。ガソリン費助成とタクシー券の助成については、持続可能なサービスとして機能するよう所得制限を導入したため、対象者要件とあわせて経過を見る。</p> <p>令和2年度より利用者の顔写真の貼付を必要としないタクシー券に切り替える。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0382000	心身障害者福祉タクシー事業費	64,736,000	57,662,821	59,330,000
2	01	15	05	12	0383000	車いす福祉タクシー事業費	34,162,000	25,206,162	33,139,000
3	01	15	05	12	0405000	心身障害者自動車運転教習事業費	495,000	0	495,000
4	01	15	05	12	0406000	身体障害者自動車改造事業費	804,000	267,800	804,000
5	01	15	05	12	0410000	心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	23,850,000	19,854,820	23,371,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							124,047,000	102,991,603	117,139,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者奉仕者養成事業			事務事業コード	10160300
概要	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	16	障害者の社会参加支援	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業					
対象	市内在住・在勤・在学の高校生相当以上の方				
実施の背景	事業実施前、点訳奉仕員及び手話通訳者の数が需要に追いつかず、障害者の生活に支障が生じていたため。				
事業目標	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。				
事業内容	点字講習会については、初級は6ヶ月で20回、中級は1年で22回。いずれも定員20名。 手話講習会については、手話入門・手話応用・通訳基礎クラスの各昼・夜の計6クラスでいずれも1年間定員40名。 また、府中市登録手話通訳者認定試験を目指す方を対象に通訳養成クラス（定員20名・年38回）を開講する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
手話講習会 フォローアップ講座 回数 8回 受講者数 30人 点字講習会 初級 回数 12回 受講者数 7人	手話・点字講習会いずれも新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、例年開講している講習会の大半が中止となり、事業本来の目的を十分に達成することができなかった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
新型コロナウイルス感染防止策に十分配慮のうえ、コロナ禍における講習会の受講形態の在り方を検討しながら、引き続き講習会を実施する。	新型コロナウイルスの感染拡大状況をふまえ、手話講習会及び点字講習会を円滑に実施していく。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
手話講習会 手話入門・手話応用・通訳基礎・通訳養成 延7クラス 延回数 43回 延修了者数 0人 点字講習会 中級・中途（初級は新型コロナウイルスの影響により中止。） 延回数 32回 延修了者数 3人	手話講習会、点字講習会ともに新型コロナウイルスの影響により実施時期が遅れている。 点字講習会について、修了者数は減少傾向にあるものの、感染症対策を徹底した開催により、受講生の需要に応えることができています。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
新型コロナウイルス感染防止策に十分配慮のうえ、コロナ禍における講習会の受講形態の在り方を検討しながら、引き続き講習会を実施する。	新型コロナウイルスの感染拡大状況をふまえ、手話講習会及び点字講習会を円滑に実施していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	手話講習会からは手話通訳者、点字講習会からは点訳ボランティアとなる者を輩出していることから、周知方法を検討しつつ、継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
手話講習会受講者数	40	計画 当初値	40	40	40	40	手話講習会、点字講習会ともに、計画値を下回っているものの、コロナ禍前の水準に戻りつつある。
		計画 補正值	-	-	-	0	
	実績	18	12	5	14	-	
点字講習会受講者数	20	計画 当初値	20	20	20	20	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	7	8	3	8	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,227,000	5,214,000	5,081,000	4,996,000	4,995,000	3,924,000
国庫支出金	1,448,000	1,397,000	1,368,000	1,399,000	1,416,000	1,051,000
都支出金	724,000	699,000	684,000	700,000	708,000	525,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,055,000	3,118,000	3,029,000	2,897,000	2,871,000	2,348,000
予算現額	5,227,000	5,167,000	5,081,000	4,996,000	4,995,000	0
決算額	5,103,183	5,136,869	5,056,340	1,025,850	2,012,610	0
国庫支出金	1,518,000	1,463,000	1,406,000	312,000	549,000	0
都支出金	759,000	732,000	704,000	156,000	274,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,826,183	2,941,869	2,946,340	557,850	1,189,610	0
執行率	97.6%	99.4%	99.5%	20.5%	40.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	
職員人件費	2,440,045	2,494,219	2,543,452	2,447,051	2,452,982	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	63,995	71,998	77,833	98,922	102,855	
総コスト	7,607,223	7,703,086	7,677,625	3,571,823	4,568,447	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>聴覚及び視覚障害者が生活をしていく上で必要不可欠な情報保障の一つとして、手話通訳者・点訳奉仕者を養成するための講習会を実施してきた。手話通訳者については、年度末に実施する手話通訳者認定試験で継続して合格者を輩出できている。点訳奉仕員については、講習会修了前にボランティアサークルの紹介をしており、修了後のボランティア活動をスムーズに行えるよう取り組むことが出来た。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>課題としては、講習会修了後に奉仕員として府中市で定着して活動して行けるよう、技術向上と活動機会について支援していく必要がある。また、受講生の数が増えるよう、より一層の事業の周知が必要である。今後の展開としては、意思疎通支援事業の利用者増加に伴い、今以上に奉仕員の増員及び技術の向上に努めていきたい。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0421000	手話講習会運営費	4,052,000	1,554,600	3,133,000
2	01	15	05	12	0422000	点字講習会運営費	943,000	458,010	791,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,995,000	2,012,610	3,924,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者就労支援事業			事務事業コード	10170100
概要	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市障害者就労支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	府中市が援護を実施している障害者で、一般就労を希望する者				
実施の背景	身体・知的的就労支援の拠点として平成17年度に開始、平成18年度から東京都補助事業となった。平成20年度より精神障害者を含めた全障害者を支援対象として事業を行っている。				
事業目標	障害者が安心して働き続けられるよう支援することで一般就労を促進し、障害者の経済的自立と社会参加を促進する。				
事業内容	就労支援センターを設置し、就職準備支援や職場実習支援など就労面の支援と、安心して職業生活を続けられるための支援や豊かな社会生活を築くための支援など生活面の支援、就労希望者の掘り起こしや障害者雇用に取り組む企業への支援など地域開拓促進に係る支援を行う。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事業登録者数 415人 利用件数 延9,604件 新規就職者数 8人 SNSアカウントを作成し、就労支援センター及び市内就労移行支援事業所の周知を図った。	新規登録者数は30人で全体登録者数は415人であった。相談件数は増加しているが、新規就職者数は減少している。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、余暇支援・準備支援グループの大半が中止とした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
障害のある方の職業生活を支える支援のほか、就労医面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する障害のある方の掘り起こしを行い、施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を担う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。	前年度より人員体制を強化したことから、企業訪問等支援を充実させ、定着支援につなげる。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事業登録者数 441人 利用件数 延べ 12,880件 新規就職者数 15人	前年度は新型コロナウイルスの影響で登録者数、利用件数ともに減少したが、令和3年度は増加しており、職場訪問等の支援が実績に結びついていると考えられる。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
障害のある方の就労面における可能性や適正を見極め、福祉施設などから就労を希望する方の掘り起こしを行う。 施設経営者、職員、家族、利用者本人に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行う。 企業に対する障害者雇用へのアプローチ、新規開拓、障害者雇用に対する不安解消、雇用後の継続的な助言・指導を行う。	今後も需要のある事業であるので、継続して実施していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	登録者数、利用件数ともに増加傾向にあり、利用者のニーズに対応している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
就労支援センター延利用者数	9,487	計画 当初値	10,050	10,650	11,300	12,000	登録者増に併せて延利用者数も増加傾向にある。令和2年度より職員体制の強化を行ったことで、増加する受容に対応できる体制を整えた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	9,639	9,400	9,604	12,880	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	25,838,000	25,838,000	25,838,000	35,216,000	35,216,000	35,216,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,919,000	12,919,000	12,919,000	16,441,000	15,477,000	15,477,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,919,000	12,919,000	12,919,000	18,775,000	19,739,000	19,739,000
予算現額	25,838,000	25,838,000	25,838,000	35,216,000	35,216,000	0
決算額	24,809,373	24,332,358	23,515,011	29,622,718	31,501,654	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,667,000	12,090,000	9,669,500	14,811,000	15,750,504	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,142,373	12,242,358	13,845,511	14,811,718	15,751,150	0
執行率	96.0%	94.2%	91.0%	84.1%	89.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.26	0.26	0.16	
職員人件費	1,626,697	1,662,812	2,119,544	2,039,209	1,226,491	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	42,663	47,998	64,861	82,435	51,427	
総コスト	26,478,733	26,043,168	25,699,416	31,744,362	32,779,572	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>就労支援を継続して実施する中で事業登録者数は開始以来増加し続けており、本事業の認知度の向上をうかがわせる。また、雇用情勢が厳しい現状において、毎年新規就労に一定数をつなげており、障害者の就労支援拠点としての役割を十分に果たしている。障害者就労支援事業連絡会において、就労支援のあり方の検討及び企業と求職者のマッチングを図る取り組みを実施した。SNSアカウントを作成し、就労支援センター及び市内就労移行支援事業所の周知を図った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>障害者の就労支援は雇用がゴールではなく、雇用後に安定して就労を継続できるように支援していく体制を整えることも重要である。登録者が年々増加している中で、サービスの質を落とさずに支援を継続するため、事業内容の合理化効率化だけでなく、数・質両面の視点から人員体制の強化なども含めて検討していく必要がある。また、平成29年度より実施した市役所での庁内実習については、引き続き受け入れをしていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0423000	障害者就労支援事業費	35,216,000	31,501,654	35,216,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,216,000	31,501,654	35,216,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業			事務事業コード	10170200
概要	作業所等における経営ネットワークの構築を図る。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内の作業所等及びこれらの施設の利用者				
実施の背景	障害者の充実した生活のため、社会参加の機会、特に福祉作業所への参加は重要であり、工賃向上はその参加を促す。工賃向上のため、個々の事業所ではなく共同での活動体制の構築が求められていた。				
事業目標	作業所等のネットワークの構築を図り、利用者の工賃アップ、勤労意欲の向上を目指す。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 障害者福祉作業所等の事業内容の一般の方への周知及び利用者のやりがいや工賃向上を目的として、市内及び市外での自主製品等の共同販売会を実施する。 2. ネットワークとして活動することで、製品の販路や受注先の開拓を効率的に行う。 3. ネットワークとして活動することで、大口の製品受注や新製品の開発を行う。 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市内作業所による共同販売会を実施した。東京都から水道メーター分解作業を引き続き受注した。市とセブン・イレブン・ジャパンとの包括協定に基づき、障害者週間に合わせて、市内作業所で製造した食品を市内のセブンイレブンにて販売を行った。	新型コロナウイルス感染拡大を受け、例年実施していた共同販売会が軒並み中止となった。市庁舎内等での定期販売についても、中止もしくは大幅に縮小となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
コロナ禍での販売会実施について情報共有を図る。共同受注作業のうち、大半を占める都から受託した水道メーター分解作業が前年度をもって終了したことから、東京都共同受注ネットワーク会議への参加を通じて共同受注に携わる。誰でも行える作業と高工賃の作業の開拓を並行して取り組み全体の底上げを図る。	コロナ禍において大規模販売会が実施できない状況であるが、例年通りの販売会実施に向けた企画を検討するとともに、実施困難な場合でも法人単位等小規模での販売会が実施できるよう加盟事業所に対して支援を行う。現業事務所を活用したちゅうNET、もしくは3市での共同受注について検討する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
イメージキャラクターを活用したPR、ホームページによる広報活動等を行い、ネットワークの周知に努めた。他市のネットワークと協力し、共同受注を行い、障害者の工賃アップにつながった。 ・市とセブンイレブン・ジャパンとの包括協定に基づき、障害者週間に合わせて市内セブンイレブンにて自主製品の販売を行った。例年実施している販売会がコロナ禍で実施が難しい中、自主製品のカタログを作成し、受注促進に向けたPRに努めた。	カタログや定期的な実施している販売会により、ネットワークの認知は進んできている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
コロナ禍での販売会実施について情報共有を図る。東京都共同受注ネットワーク会議への参加を通じて共同受注に携わる。誰でも行える作業と高工賃の作業の開拓を並行して取り組み全体の底上げを図る。	コロナ禍において大規模販売会が実施できない状況であるが、例年通りの販売会実施に向けた企画を検討するとともに、実施困難な場合でも法人単位等小規模での販売会が実施できるよう加盟事業所に対して支援を行う。現業事務所を活用したちゅうNET、もしくは3市での共同受注について検討する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内企業へも、本ネットワークの活動に対する認知度を高める機会を検討し、障害者の仕事へのやりがいと工賃アップにつながるよう、引き続き支援していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
作業所等経営ネットワーク 支援事業を活用した受注額	2,820,000	計画 当初値	2,970,000	3,120,000	3,270,000	3,420,000	令和2年度をもって水道メーター 分解作業が終了となり、それに次 ぐ大規模受注の見込みがないこと から受注額計画値については補正を した。平均工賃については、引き 続き工賃アップに向けた取組を進 めていく。
		計画 補正值	-	14,800,000	14,850,000	4,000,000	
	円	実績	14,745,119	14,977,967	11,177,279	4,135,066	
市内作業所等の利用者の平 均工賃月額	10,179	計画 当初値	11,224	11,728	12,228	12,728	
		計画 補正值	-	11,133	10,555	11,062	
	円	実績	11,036	10,768	10,040	11,766	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,944,000	1,847,000	1,787,000	1,699,000	1,614,000	1,533,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	972,000	923,000	893,000	849,000	807,000	766,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	972,000	924,000	894,000	850,000	807,000	767,000
予算現額	1,944,000	1,847,000	1,787,000	1,699,000	1,614,000	0
決算額	1,944,000	1,847,000	1,786,481	595,802	1,285,098	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	972,000	923,000	893,000	298,000	642,549	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	972,000	924,000	893,481	297,802	642,549	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	35.1%	79.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.16	0.21	0.21	0.16	
職員人件費	1,220,023	1,247,109	1,695,635	1,631,367	1,226,491	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	31,997	35,999	51,888	65,948	51,427	
総コスト	3,196,020	3,130,108	3,534,004	2,293,117	2,563,016	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成21年度より東京都補助金を利用し事業を開始した。 平成22年度はネットワークによる共同販売、共同受注への取組を開始し、23年度には、共同開発として、新規事業を2事業起ち上げ、ネットワーク全体での工賃向上、事業の普及に注力した。 平成24年度からは、他市との共同販売会を実施するようになった。 共同販売、共同受注可能な機会をとらえながら、事業の拡大に努めている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>平成23年度で終了予定であった東京都補助金はその後も継続となったが、金額は縮小されている。そのため、自力で運営できるよう、ネットワーク全体で、商品の売上増加や新規事業の普及発展を目指した方策の検討を継続していく。 平成22年度に作成したホームページを有効活用し、受注の機会拡大を図るとともに、障害のある方や福祉作業所の認知向上に注力する。平成25年4月施行の障害者優先調達推進法も、受注の機会拡大と捉え、事業を継続していく。また、他市のネットワークと協力し、スケールメリットを生かした受注の拡大を図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437120	作業所等経営ネットワーク支援事業費	1,614,000	1,285,098	1,533,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,614,000	1,285,098	1,533,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者作業委託事業			事務事業コード	10170300
概要	障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び社会的自立を促進する				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	17	障害者の就労支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	障害者福祉施設				
実施の背景	施設に通所する障害者に支給される工賃は、未だ障害者の自立を十分に促す水準には至っていないため、市が作業を委託することで、通所者の工賃水準の向上につながる				
事業目標	施設通所者の社会的自立の促進及び就労意欲の向上を目指す				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園等清掃作業委託・・・障害者通所施設に、市内にある公園等の清掃作業を委託する。委託施設数21施設。公園等の規模により、単価が決まっている。 テープ広報搬送作業委託・・・障害者通所施設に、テープ広報の搬送作業を委託する 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先1箇所 令和3年度から予定している市ホームページの読み上げ機能向上に伴い、声の市広報の利用者にCDまたはテープの必要性について意見を聞いた。（広報課と実施） ▼公園清掃作業委託：委託先22施設・40公園を委託 	<ul style="list-style-type: none"> ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施できた。事業のあり方を検討した。 ▼公園清掃作業委託：例年どおり実施できた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：希望者に継続して送付する。搬送業務については障害者施設へ委託する。 ▼公園清掃作業委託：継続して実施する。R3年度より自治会清掃が辞退した公園6公園分を公園緑地課より移譲され、委託先26施設・46公園を委託 	<ul style="list-style-type: none"> ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：市ホームページの読み上げ機能向上により、広報記事全文の読み上げが可能となったことに伴い、一部利用者への送付は廃止する。代替として、市ホームページの該当するリンク先をメール配信にて、毎号お知らせする。希望者には引き続きCDまたはテープを送付する。 ▼公園清掃作業委託：例年どおり実施する。 	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：委託先1箇所 ▼公園清掃作業委託：委託先26施設・46公園を委託 	<ul style="list-style-type: none"> ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：例年どおり実施できた。 ▼公園清掃作業委託：例年どおり実施できた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：希望者に継続して送付する。搬送業務については障害者施設へ委託する。 ▼公園清掃作業委託：現行どおり 	<ul style="list-style-type: none"> ▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：市ホームページの読み上げ機能向上により、広報記事全文の読み上げが可能となったことに伴い、一部利用者への送付は廃止する。代替として、市ホームページの該当するリンク先をメール配信にて、毎号お知らせする。希望者には引き続きCDまたはテープを送付する。 ▼公園清掃作業委託：現行どおり

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：広報発行のお知らせのメール配信を開始した結果を踏まえ、経過を見ながら継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	27,235,000	27,233,000	25,853,000	24,550,000	26,417,000	26,369,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,235,000	27,233,000	25,853,000	24,550,000	26,417,000	26,369,000
予算現額	27,235,000	27,233,000	25,853,000	24,550,000	26,417,000	0
決算額	27,199,690	27,225,720	25,843,950	24,547,788	26,334,242	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,199,690	27,225,720	25,843,950	24,547,788	26,334,242	0
執行率	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	
職員人件費	1,220,023	1,247,109	1,271,726	1,223,525	1,226,491	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	31,997	35,999	38,916	49,461	51,427	
総コスト	28,451,710	28,508,828	27,154,592	25,820,774	27,612,160	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼公園清掃作業委託：平成24年度事務事業点検対象事業により、平成25年度にレベルアップし、公園清掃の委託作業日数を増加、平成28年度には大幅な見直しを実施した。令和3年度より公園緑地課より、自治会清掃が辞退した公園6箇所分の作業を新たに移譲してもらい、26施設（平成29年度以降の新規障害者施設5施設）・46公園（新規施設、住所移動した施設へ調整）に委託した。</p> <p>▼声の市広報 テープ・CDに吹き込んだ声の市広報を搬送する業務を委託し、安定した工賃収入につながった。また、視覚障害者への情報提供の手段となっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼公園清掃作業：公園緑地課から委託している自治会等、シルバー人材センターを含め委託単価について今後調整していく必要がある。</p> <p>▼声の市広報（テープ広報）搬送業務委託：インターネット環境のない視覚障害者等に対して引続きCD・テープを送付する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0389000	障害者作業委託事業費	26,417,000	26,334,242	26,369,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,417,000	26,334,242	26,369,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者手当等支給事業			事務事業コード	10180100
概要	障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和43年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市心身障害者（児）福祉手当条例・特別児童扶養手当等の支給に関する法律・府中市重度脳性麻ひ者介護事業実施要綱等				
市関連事業					
対象	市内に住所を有する手帳の交付等を受けている障害者の方または介護する家族。				
実施の背景	手当等を支給することにより、障害を有する者の経済的、精神的負担の軽減を図り、その福祉の増進に資する必要があるため。				
事業目標	障害および家族の経済的、精神的負担の軽減および福祉の向上。				
事業内容	心身障害者（児）福祉手当・指定疾病者福祉手当および在宅重度障害者福祉手当は障害者又は保護者の申請に基づき認定し、2月・5月・8月・11月の年4回にそれぞれ前月までの手当を口座振込みにて支給する。ただし、所得基準額を超えている場合は支給を停止する。 重度脳性麻ひ者介護事業は1月につき12回を限度として介護人が実施する介護の回数分の手当を銀行振込みにより支払う。 原爆被爆者援護金支給事業は年に一度、援護金を指定口座に振り込む。 障害者手当判定医活動事業は在宅重度障害者福祉手当の診断書の内容について、判定医に専門的、医学的判断について必要な助言指導を受け、該当、非該当の判定を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費 67件 障害者手当判定医活動費 判定件数 24件 心身障害者（児）福祉手当費 延べ 54,899件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6,833件 指定疾病者福祉手当費 延べ 12,679件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,327件	(原爆被爆者援護金支給事業費について) 原爆被爆者援護金支給者数は対象者の高齢化に伴い減少傾向にある。 (心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
原爆被爆者援護金支給事業費 67件 障害者手当判定医活動費 判定件数 24件 心身障害者（児）福祉手当費 延べ 55,056件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 7,012件 指定疾病者福祉手当費 延べ 12,393件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,304件	(心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
原爆被爆者援護金支給事業費 55件 障害者手当判定医活動費 判定件数 31件 心身障害者（児）福祉手当費 延べ 54,776件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6,839件 指定疾病者福祉手当費 延べ 13,424件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,061件	(原爆被爆者援護金支給事業費について) 原爆被爆者援護金支給者数は対象者の高齢化に伴い減少傾向にある。 (心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 受給者が年々増加傾向にあるため、事業費が増加している。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
原爆被爆者援護金支給事業費 55件 障害者手当判定医活動費 判定件数 24件 心身障害者（児）福祉手当費 延べ 55,190件 在宅重度障害者福祉手当費 延べ 6,972件 指定疾病者福祉手当費 延べ 14,150件 重度脳性麻ひ者介護事業費 延べ 2,016件	(心身障害者（児）福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	手当事業については、現状のまま継続して事業を実施し、年々増加傾向にある受給者に対して、限りある財源の中で手当を支給できるよう努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	881,452,000	904,813,000	892,796,000	889,300,000	897,493,000	905,648,000
国庫支出金	107,546,000	120,776,000	116,876,000	119,212,000	123,726,000	123,288,000
都支出金	428,433,000	433,487,000	436,976,000	433,303,000	433,925,000	430,981,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	345,473,000	350,550,000	338,944,000	336,785,000	339,842,000	351,379,000
予算現額	888,303,000	889,096,000	892,083,000	898,273,000	897,464,000	0
決算額	884,408,140	880,440,350	886,979,920	892,754,800	894,033,130	0
国庫支出金	113,409,525	114,400,057	117,406,942	120,746,010	120,458,829	0
都支出金	432,571,500	435,036,000	434,828,000	431,548,500	429,819,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	338,427,115	331,004,293	334,744,978	340,460,290	343,755,301	0
執行率	99.6%	99.0%	99.4%	99.4%	99.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.91	4.08	4.06	3.95	4.43	
職員人件費	22,367,082	32,009,140	32,640,973	30,588,132	34,341,750	
月額制会計年度任用職員数	1.05	1	1	1	0.5	
月額制会計年度任用職員人件費	3,276,420	3,114,801	3,090,923	3,164,357	1,614,360	
(間接経費)						
間接経費	798,163	1,150,638	1,244,651	1,549,356	1,602,619	
総コスト	910,849,805	916,714,929	923,956,467	928,056,645	931,591,859	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>(心身障害者(児)福祉手当費・在宅重度障害者福祉手当費・指定疾病者福祉手当費について) 年々増加傾向にある受給者に対して、各種手当を支給することにより、経済的・精神的負担の軽減および、福祉の増進に寄与している。 (障害手当判定医活動事業について) 特別障害者手当等の認定における適正な実施が図られている。 (原爆被爆者援護金支給事業について) 原子爆弾被爆者に対して、援護金を支給することにより、被爆者の福祉の増進に寄与している。</p>
<p>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>(障害手当判定医活動事業について) 特別障害者手当等の障害認定において、省令では市区町村において肢体不自由、精神障害、内部障害の判定医の設置が必要とされているが、現在、肢体不自由の判定医1名のみとなっているため、精神障害、内部障害の診断判定をする嘱託医も必要とされている。 (原爆被爆者援護金支給事業について) 市内在住で、まだこの事業を知らない原爆被爆者への周知をする。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0346000	原爆被爆者援護金支給事業費	670,000	550,000	550,000
2	01	15	05	12	0368100	障害手当判定医活動費	186,000	186,000	186,000
3	01	15	05	12	0374000	心身障害者(児)福祉手当費	648,392,000	644,382,000	649,477,000
4	01	15	05	12	0375000	在宅重度障害者福祉手当費	164,968,000	161,562,970	164,385,000
5	01	15	05	12	0376000	指定疾病者福祉手当費	68,162,000	73,832,000	77,825,000
6	01	15	05	12	0403000	重度脳性麻ひ者介護事業費	15,115,000	13,520,160	13,225,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							897,493,000	894,033,130	905,648,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害認定審査事業			事務事業コード	10180200
概要	障害支援区分認定における一連の事務				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業					
対象	身体、知的、又は精神に障害がある若しくは難病患者等であり、障害福祉サービスの申請を受理された市民又は府中市から市外施設へ入所した者				
実施の背景	平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い実施となった。				
事業目標	障害支援区分の認定を行い、障害福祉サービスにおける介護給付費の受給を可能とする。				
事業内容	障害支援区分の認定に必要な医師意見書の作成依頼と管理、障害認定調査の委託と管理。障害認定審査会の開催、審査会委員の招集、審査会委員報酬支払等。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 <input type="radio"/> 医師意見書依頼件数 489件 <input type="radio"/> 障害認定調査件数 541件 <input type="radio"/> 障害認定審査会の開催数 40回	審査会委員や認定調査員に対し、必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 <input type="radio"/> 医師意見書依頼件数 595件 <input type="radio"/> 障害認定調査件数 672件 <input type="radio"/> 障害認定審査会の開催数 48回	認定調査員及び審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 <input type="radio"/> 医師意見書依頼件数 573件 <input type="radio"/> 障害認定調査件数 678件 <input type="radio"/> 障害認定審査会の開催数 49回	審査会委員や認定調査員に対し必要な助言等を行うことで、障害支援区分の認定を適切に行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 障害認定審査会委員の委嘱人数 14人 <input type="radio"/> 医師意見書依頼件数 595件 <input type="radio"/> 障害認定調査件数 740件 <input type="radio"/> 障害認定審査会の開催数 48回	認定調査員及び審査会委員へ制度の周知徹底を図っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者総合支援法に基づく事業のため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,669,000	12,361,000	11,812,000	11,278,000	11,859,000	12,117,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,669,000	12,361,000	11,812,000	11,278,000	11,859,000	12,117,000
予算現額	11,615,000	12,124,000	11,796,000	11,140,000	11,881,000	0
決算額	9,859,615	10,937,841	10,685,312	9,391,880	11,173,274	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,859,615	10,937,841	10,685,312	9,391,880	11,173,274	0
執行率	84.9%	90.2%	90.6%	84.3%	94.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.13	1.13	1.13	2.29	2.28	
職員人件費	8,702,828	8,896,047	9,071,647	17,700,332	17,661,472	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0.2	0.1	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	632,871	322,872	
(間接経費)						
間接経費	228,250	256,793	277,605	778,102	773,089	
総コスト	18,790,693	20,090,681	20,034,564	28,503,186	29,930,707	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成18年度施行の障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービスの申請があった方を対象に当該事業を実施してきた。「障害程度区分」が知的・精神障害の方が低く判定される傾向があったことから、平成26年度には、障害者総合支援法が施行され、「障害程度区分」から、知的障害者及び精神障害者の特性に応じて適切に判定できる「障害支援区分」へと制度が見直された。審査会委員及び認定調査員に対して新制度の周知徹底を図ってきたことで、知的障害者及び精神障害者に対しても適切な区分判定を行うことができています。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
障害認定審査会が適切に機能するよう継続して制度の周知徹底を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0370000	障害認定審査会運営費	11,859,000	11,173,274	12,117,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,859,000	11,173,274	12,117,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自立支援給付等事業			事務事業コード	10180300
概要	介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、補装具等について必要な給付を行う				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
市関連事業					
対象	身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者及び難病患者等				
実施の背景	サービスを必要としている障害者等がいる				
事業目標	必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を総合的にを行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業内容	障害のある方に対して、次のような各種給付を実施する事業。 ○訪問系・居住系・日中活動系サービス等の利用に係る費用（介護給付費・訓練等給付費・障害児通所給付費等）の給付 ○施設や精神病院からの地域への移行や定着を支援するサービスに係る費用（地域相談支援給付費）の給付 ○サービス等利用計画の作成やモニタリング等に係る費用（計画相談支援・障害児相談支援給付費）の給付 ○各種サービスに係る利用者負担額の償還（高額障害福祉サービス等給付費・高額障害児通所給付費）の給付 ○更生医療及び育成医療に係る費用（自立支援医療費）の支給 ○補装具費の購入・修理等に係る費用（補装具費）の給付				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○介護給付費・訓練等給付費の支給：30,469人 ○障害児通所給付費の支給：13,727人 ○計画相談支援給付費の支給：4,759人 ○障害児相談支援給付費の支給：721人 ○自立支援医療費の支給：1,761人 ○補装具費の支給：554人 ※人数は延人数	自立支援介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費を始め利用は増加傾向となっているが、必要な給付を実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
○介護給付費・訓練等給付費の支給：38,672人 ○障害児通所給付費の支給：13,297人 ○計画相談支援給付費の支給：4,881人 ○障害児相談支援給付費の支給：725人 ○自立支援医療費の支給：1,849人 ○補装具費の支給：652人 ※人数は延人数	令和3年4月に報酬改定が行われるため、今後も介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費については増加が見込まれる。その他の事業も増加傾向にあるため、継続して実施する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○介護給付費・訓練等給付費の支給：32,108人 ○障害児通所給付費の支給：14,676人 ○計画相談支援給付費の支給：5,103人 ○障害児相談支援給付費の支給：746人 ○自立支援医療費の支給：1,812人 ○補装具費の支給：535人 ※人数は延人数	自立支援介護給付費や訓練等給付費、障害児通所給付費等の障害福祉サービス利用者は増加傾向となっているが、必要な給付を実施することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
○介護給付費・訓練等給付費の支給：31,656人 ○障害児通所給付費の支給：14,502人 ○計画相談支援給付費の支給：5,176人 ○障害児相談支援給付費の支給：846人 ○自立支援医療費の支給：1,856人 ○補装具費の支給：592人 ※人数は延人数	介護・訓練等サービスや障害児通所サービス、医療、補装具など、自立支援給付等事業の利用者が今後も増加が見込まれるため、継続して実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者総合支援法及び児童福祉法に則った事業のため
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,552,845,000	6,088,726,000	6,321,130,000	6,645,816,000	6,951,295,000	7,467,655,000
国庫支出金	2,488,456,000	2,752,905,000	2,864,608,000	3,029,093,000	3,195,866,000	3,352,208,000
都支出金	1,496,995,000	1,623,827,000	1,679,358,000	1,773,552,000	1,858,180,000	2,004,492,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,567,394,000	1,711,994,000	1,777,164,000	1,843,171,000	1,897,249,000	2,110,955,000
予算現額	5,798,745,000	6,165,401,000	6,442,372,000	6,893,885,000	7,375,837,000	0
決算額	5,724,173,017	6,077,728,111	6,417,613,856	6,820,033,560	7,259,530,391	0
国庫支出金	2,574,724,335	2,718,555,249	2,898,911,702	3,051,467,981	3,270,820,111	0
都支出金	1,534,563,651	1,623,387,034	1,673,164,998	1,793,910,500	1,931,930,568	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,614,885,031	1,735,785,828	1,845,537,156	1,974,655,079	2,056,779,712	0
執行率	98.7%	98.6%	99.6%	98.9%	98.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.02	7.80	7.80	10.14	9.64	
職員人件費	61,570,476	61,274,640	62,653,711	78,468,755	74,815,956	
月額制会計年度任用職員数	0.1	0.1	0.1	1.09	1.34	
月額制会計年度任用職員人件費	312,040	311,480	309,092	3,449,149	4,326,485	
(間接経費)						
間接経費	1,634,962	1,791,422	1,941,874	3,513,093	3,572,987	
総コスト	5,787,690,495	6,141,105,653	6,482,518,533	6,905,464,557	7,342,245,819	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市内の障害者手帳所持者数及び難病患者数は年々増加し、自立支援給付等の必要性は高まっているが、そのニーズに応えられるようなサービスを実施することができた。 また、令和3年4月の報酬改定について適切に対応した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>障害福祉サービスの利用者増加による、自立支援給付費等の増加が見込まれるため、今後も継続して適切に給付できるよう対応していく。また、計画相談・障害児相談支援を提供する事業所はまだまだ不足しているため、今後も相談支援事業者の増加が必要である。今後も国の動向に留意し、適切に対応していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0408000	身体障害者（児）補装具等給付事業費	70,935,000	66,582,751	68,365,000
2	01	15	05	12	0425000	自立支援介護給付費	3,750,532,000	3,845,386,111	3,937,753,000
3	01	15	05	12	0426000	自立支援訓練等給付費	1,690,517,000	1,870,448,991	1,935,716,000
4	01	15	05	12	0427000	自立支援医療給付費	300,844,000	280,565,389	302,383,000
5	01	15	05	12	0428500	地域相談支援給付費	3,228,000	2,636,656	3,296,000
6	01	15	05	12	0428600	計画相談支援給付費	72,521,000	78,751,684	79,178,000
7	01	15	05	12	0429000	高額障害福祉サービス費	12,392,000	11,819,206	12,469,000
8	01	15	05	12	0430000	特定障害者特別給付費	44,801,000	43,806,942	48,095,000
9	01	15	05	12	0430500	障害児通所給付費	992,549,000	1,045,553,467	1,064,712,000
10	01	15	05	12	0430600	障害児相談支援給付費	12,051,000	13,003,132	14,744,000
11	01	15	05	12	0430700	高額障害児通所給付費	925,000	976,062	944,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,951,295,000	7,259,530,391	7,467,655,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域生活支援事業			事務事業コード	10180400
概要	障害者等が地域において生活できるよう支援する				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	障害者総合支援法				
市関連事業					
対象	障害者、および関係者				
実施の背景	日常生活の便宜を図る等、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような支援が必要であるため。				
事業目標	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域生活支援の促進を図り、福祉の増進に努める。				
事業内容	地域活動支援センター事業（型）を地域生活支援センタープラザ、地域生活支援センターあけぼの、地域生活支援センターふらっとに委託。また、障害者等に外出のための支援を行う、家庭での介護が一時的に困難となった場合に日中活動の場を提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供、意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）を派遣する等				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼延べ派遣通訳件数 472件 ▼移動支援事業利用時間数33,081.5時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者件数（あけぼの）1,264件（プラザ）3,182件（ふらっと）373件 ▼発達障害者（児）家族等支援事業 延449件 ▼日常生活用具・成人/児童 135件/21件 ▼ストマ等・成人/児童 4,382件/350件 ▼ストマ等特例給付費・成人/児童 2,229件/290件 ▼おむつ 3,249件 ▼医療的ケア会議 1回（新規） ▼緊急一時保護事業 54人 298日 ▼在宅要介護障害者緊急受入事業 利用者1名	新型コロナウイルス感染症流行に伴う外出自粛の影響により移動支援事業や地域活動支援センター事業等の一部の実績は低下した。地域生活支援事業については、安定した需要があり、いずれの事業も障害者の日常生活上の困難を改善し、自立の支援や介護負担の軽減を図ることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼延べ派遣通訳件数 530件 ▼移動支援事業利用時間数44,610時間 ▼地域活動支援センター事業延べ利用者件数（あけぼの）1,300件（プラザ）3,200件（ふらっと）400件 ▼発達障害者（児）家族等支援事業 延500件 ▼日常生活用具・成人/児童 140件/27件 ▼ストマ等・成人/児童 4,340件/452件 ▼ストマ等特例給付費・成人/児童 1,838件/364件 ▼おむつ 3,162件 ▼医療的ケア会議2回 ▼在宅要介護障害者緊急受入事業 事象発生時に適宜対応	（意思疎通支援事業について）聴覚、言語機能に障害のある方の庁舎内の窓口等におけるコミュニケーションや各手続きの円滑化及び効率化を図るために遠隔手話通訳、音声認識、筆談機能を備えたタブレット端末を障害者福祉課窓口に1台設置する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼意思疎通・派遣 597件/待機手話通訳利用 202件/遠隔手話通訳等利用 174件 ▼地活センター延利用（あけぼの）606件（プラザ）4,867件（ふらっと）420件 ▼発達障害者（児）家族支援 延335件 ▼日生具・成人/児童 128件/16件 ▼ストマ等・成人/児童 4,488件/450件 ▼ストマ等特例給付費・成人/児童 2,282件/335件 ▼おむつ 3,174件 ▼緊急一時保護 56人/309日 ▼移動支援利用時間数 36,899時間 ▼PCR検査等経費助成 435件 ▼医ケア会議2回 ▼在宅要介護障害者緊急受入事業 感染予防物品の補充	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動支援事業利用時間数の実績は、見込みより減少した。PCR検査等経費助成事業を実施することで、感染拡大防止を図ることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼意思疎通 継続して実施 ▼地活センター延べ利用（あけぼの）1,300件（プラザ）3,200件（ふらっと）400件 ▼発達障害者（児）家族等支援 延500件 ▼日生具・成人/児童 144件/24件 ▼ストマ等・成人/児童 4,303件/426件 ▼ストマ等特例給付費・成人/児童 2,223件/330件 ▼おむつ 3,311件 ▼緊急一時保護 現行通り ▼移動支援利用時間数40,586時間 ▼PCR検査等経費助成 310件 ▼医ケア会議2回 ▼在宅要介護障害者緊急受入事業 事象発生時に適宜対応	必要がある事業のため、今後も継続して実施していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	いずれも安定した需要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
意思疎通支援事業利用者数	580	計画 当初値	690	735	780	780	府中市障害福祉計画（第5期）障害児福祉計画（第1期）の計画値に合わせたものである。（実績に基づき推計）
		計画 補正值	-	-	-	0	
	実績	741	710	487	597	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	258,018,000	252,338,000	261,127,000	272,855,000	274,833,000	278,532,000
国庫支出金	60,159,000	59,738,000	65,476,000	68,578,000	67,899,000	69,215,000
都支出金	33,516,000	33,521,000	36,478,000	38,193,000	38,255,000	38,506,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	5,621,000
一般財源	164,322,000	159,058,000	159,152,000	166,063,000	168,658,000	165,190,000
予算現額	259,828,000	256,163,000	265,760,000	254,331,000	272,546,000	0
決算額	250,202,347	254,635,538	264,269,987	241,633,806	258,261,074	0
国庫支出金	59,821,000	62,784,000	66,951,000	64,154,000	65,915,000	0
都支出金	33,226,000	34,938,000	37,281,000	35,251,000	40,980,975	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	47,400	25,800	31,800	0	1,200	0
一般財源	157,107,947	156,887,738	160,006,187	142,228,806	151,363,899	0
執行率	96.3%	99.4%	99.4%	95.0%	94.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.20	3.09	3.17	3.85	3.87	
職員人件費	24,563,122	24,277,062	25,434,524	29,772,449	30,008,148	
月額制会計年度任用職員数	0.3	0.2	0.2	0.27	0.25	
月額制会計年度任用職員人件費	936,120	622,960	618,185	854,376	807,180	
(間接経費)						
間接経費	704,659	746,115	827,491	1,288,016	1,339,589	
総コスト	276,406,248	280,281,675	291,150,187	273,548,647	290,415,991	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>移動支援事業については、安定してサービスを供給できることが利用者数の増加につながっている。地域活動支援センターの利用実績についても増加している。また、日常生活用具給付事業については、障害者等の日常生活上の困難を改善し、自立への支援や介助負担の軽減を図ることができた。</p> <p>令和元年度より地域活動支援センターふらっとにて発達障害者（児）家族等支援事業を開始した。</p> <p>また、令和2年度から医療的ケア児支援推進事業及び新型コロナウイルス感染症の対策として、在宅要介護障害者等緊急受入事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した事業所等において、行政検査対象外となる利用者及び従事者のPCR検査等の経費を助成することで、感染拡大を図ることができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後は、見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。</p> <p>ただし、移動支援事業については、障害者の社会参加を促進するため、サービスを維持していくことが重要である。その他の事業もより多くの利用者のニーズに応えられるようサービスの向上に努めていく。在宅要介護障害者等緊急受入事業及びPCR検査等経費助成事業については、令和4年度も実施を継続する。</p> <p>全国障害児（者）等実態調査については、令和4年度実施予定である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0397000	心身障害者（児）おむつ支給事業費	26,204,000	25,525,666	26,724,000
2	01	15	05	12	0415000	重度身体障害者入浴サービス事業費	12,672,000	11,543,700	12,725,000
3	01	15	05	12	0430900	医療的ケア児支援推進事業費	77,000	65,880	99,000
4	01	15	05	12	0432000	意思疎通支援事業費	9,292,000	8,489,591	10,322,000
5	01	15	05	12	0433000	障害者日常生活用具給付等事業費	62,874,000	62,867,955	62,872,000
6	01	15	05	12	0434000	障害者移動支援事業費	113,447,000	96,412,420	108,163,000
7	01	15	05	12	0435000	障害者地域活動支援センター事業費	36,123,000	35,350,000	36,123,000
8	01	15	05	12	0436000	障害者日中一時支援事業費	4,416,000	4,129,928	4,506,000
9	01	15	05	12	0437050	障害者福祉ホーム事業費	276,000	276,000	276,000
10	01	15	05	12	0437060	在宅障害者（児）緊急一時保護事業費	5,051,000	5,079,514	6,111,000
11	01	15	05	12	0437145	発達障害者（児）家族等支援事業費	4,000,000	4,000,000	4,000,000
12	01	15	05	12	0437700	全国障害児（者）等実態調査費	401,000	0	401,000
13	01	15	05	12	0438900	負担金 全国手話言語市区長会			10,000
14	01	15	05	12	0485650	補助金 PCR検査等経費助成事業費	0	4,520,420	6,200,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							274,833,000	258,261,074	278,532,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日常生活支援等事業			事務事業コード	10180500
概要	障害者の日常生活及び経済支援				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	心身障害者住宅費助成要綱、府中市身体障害者機能回復助成事業実施要綱、等				
市関連事業	ねたきり高齢者支援事業等の高齢者支援課主管事業				
対象	市内の障害者で、各事業で定める要件を満たす者				
実施の背景	日常生活における不安や困難を抱える障害者に対し、支援を行う必要がある。				
事業目標	障害者の社会参加の機会を確保すると共に、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。				
事業内容	障害者の経済的負担を軽減するため、生活に必要な支援を行う。 (心身障害者住宅費助成事業・福祉電話料助成事業・住宅設備改善費給付事業・中等度難聴児補聴器購入費助成事業) 障害者が日常生活の中で必要とするサービスを提供する。 (寝具乾燥事業・理髪事業・休養事業・はりきゅうマッサージ事業・緊急通報システム事業・重症心身障害者(児)在宅レスパイト事業)				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
重症心身障害者(児)等在宅レスパイト事業：実人数：29人、件数235件/住宅費助成：110人/休養事業：利用者数190人/福祉電話：利用者34人/中等度難聴児補聴器：4人/救通：8人/寝具乾燥事業：45人/理髪事業：16人/はりきゅうマッサージ事業：813人/ヘルプマーク：配布数362個	重症心身障害者(児)等在宅レスパイト事業：現行通り 住宅費助成：現行通り/休養事業：現行通り/福祉電話：現行通り/中等度難聴児補聴器：現行通り/緊通：事業名変更/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り はりきゅうマッサージ事業：現行通り/ヘルプマーク：現行通り	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
重症心身障害者(児)等在宅レスパイト事業：現行通り/住宅費助成：現行通り/休養事業：現行通り/福祉電話：現行通り/中等度難聴児補聴器：11人/救通：10人/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/はりきゅうマッサージ事業：現行通り/ヘルプマーク：現行通り	重症心身障害者(児)等在宅レスパイト事業：現行通り/住宅費助成：現行通り/休養事業：現行通り/福祉電話：現行通り/中等度難聴児補聴器：現行通り/緊通：現行通り/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/はりきゅうマッサージ事業：現行通り/ヘルプマーク：現行通り

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
重症心身障害者(児)等在宅レスパイト事業：319件/住宅費助成：102人/休養事業：利用者114人/福祉電話：利用者25人/中等度難聴児補聴器：8人/救通：9人/寝具乾燥事業：実人数44人/理髪事業：実人数16人/はりきゅうマッサージ事業：846人/ヘルプマーク：配布数669人	重症心身障害者(児)等在宅レスパイト事業：現行通り/住宅費助成：現行通り/休養事業：現行通り/福祉電話：現行通り/中等度難聴児補聴器：現行通り/救通：現行通り/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/はりきゅうマッサージ事業：現行通り/ヘルプマーク：現行通り	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
重症心身障害者(児)等在宅レスパイト事業：現行通り/住宅費助成：現行通り/休養事業：現行通り/福祉電話：現行通り/中等度難聴児補聴器：現行通り/救通：通報機の生産終了に伴い、実施方法を検討する/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/はりきゅうマッサージ事業：現行通り/ヘルプマーク：現行通り	重症心身障害者(児)等在宅レスパイト事業：現行通り/住宅費助成：現行通り/休養事業：現行通り/福祉電話：現行通り/中等度難聴児補聴器：現行通り/救通：通報機の生産終了に伴い、実施方法を検討する/寝具乾燥事業：現行通り/理髪事業：現行通り/はりきゅうマッサージ事業：現行通り/ヘルプマーク：現行通り

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	いずれも安定した需要があることから、事業を継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
心身障害者住宅費助成対象者数	141	計画当初値	125	108	115	120	所得制限見直しにより対象者が減少傾向にあったが、新規の申し込みは毎年増えている。
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	145	128	110	102	-	
-	-	計画当初値	-	-	-	-	
		計画補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	64,980,000	63,165,000	55,056,000	55,241,000	55,463,000	55,015,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,571,000	4,762,000	2,434,000	2,873,000	3,138,000	3,899,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	116,000	0	0	0	0	0
一般財源	61,293,000	58,403,000	52,622,000	52,368,000	52,325,000	51,116,000
予算現額	60,457,000	58,182,000	56,218,000	56,312,000	58,383,000	0
決算額	50,840,234	50,191,545	51,844,189	49,267,048	50,084,324	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	894,000	1,748,000	2,895,000	3,098,000	4,485,509	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,946,234	48,443,545	48,949,189	46,169,048	45,598,815	0
執行率	84.1%	86.3%	92.2%	87.5%	85.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.75	1.64	1.79	1.49	1.33	
職員人件費	13,420,249	12,886,797	14,412,897	11,501,138	10,302,525	
月額制会計年度任用職員数	0.8	0.2	0.2	0.02	0.02	
月額制会計年度任用職員人件費	2,496,320	622,960	618,185	63,287	64,574	
(間接経費)						
間接経費	513,147	417,323	490,212	471,190	438,499	
総コスト	67,269,950	64,118,625	67,365,483	61,302,663	60,889,922	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>住宅費や電話料など、日常生活に必要な費用に対して助成を行うことで、障害者の経済的負担の軽減を図った。また、寝具乾燥や訪問理髪などのサービスを提供することにより、障害者の自立した暮らしに寄与している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>市の財政状況や利用実績などの変化に合わせて事業を実施していくが、今後は、まだ見直しを行っていない市独自事業について、所得に応じたサービスの提供を行うなどの見直しを検討していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0381000	心身障害者寝具乾燥事業費	1,222,000	1,238,930	1,305,000
2	01	15	05	12	0385000	障害者(児)休養事業費	1,774,000	425,900	1,634,000
3	01	15	05	12	0390000	心身障害者住宅費助成事業費	36,540,000	31,726,989	35,351,000
4	01	15	05	12	0393000	在宅重度心身障害者(児)理髪事業費	700,000	546,000	656,000
5	01	15	05	12	0401000	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業費	7,903,000	6,417,498	7,244,000
6	01	15	05	12	0402000	身体障害者福祉電話料助成事業費	830,000	651,925	706,000
7	01	15	05	12	0409500	中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	914,000	1,948,044	1,348,000
8	01	15	05	12	0416000	重度身体障害者救急通報システム事業費	408,000	252,000	546,000
9	01	15	05	12	0437070	重症心身障害児(者)・医療的ケア児在宅レスパイト事業費	5,064,000	6,769,700	6,119,000
10	01	15	05	12	0437400	ヘルプマーク活用推進事業費	108,000	107,338	106,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							55,463,000	50,084,324	55,015,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種手帳交付等事業			事務事業コード	10180600
概要	手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限度として助成する。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和60年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市身体障害者等手帳診断料助成事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市民で手帳交付申請のために医師の診断を受けたもの				
実施の背景	各障害サービスを受けるために必要となる手帳の取得にあたり、経済的理由を原因として申請ができないことを防ぐために実施した。				
事業目標	障害者又は保護者の経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資すること				
事業内容	手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限度として助成する。 申請書に医療機関の発行する領収書を添付して申請してもらい、その翌月25日に銀行振り込みにより支給する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成した。 助成金額 5,185,210円 助成件数 1,271件	障害者福祉分野においては、手帳を所持することがサービスを受けるための条件となることが多い。このような中、手帳の申請に必要な医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することで福祉の増進に資することができたと考える。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
引き続き身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成する。 助成金額 5,082,000円 助成件数 1,308件	引き続き手帳取得のために生じる経済的負担を軽減するため、申請に必要な文書料の一部を助成することで、福祉の増進を図る。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成した。 助成金額 5,953,800円 助成件数 1,477件	障害福祉分野においては、手帳を所持することがサービスを受けるための条件となることが多い。このような中、手帳の申請に必要な医師の診断書にかかる文書料の一部を助成し、経済的負担を軽減することで福祉の増進に資することができたと考える。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
引き続き身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとする者に対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の一部を助成する。 助成金額 5,385,000円 助成件数 1,368件	引き続き手帳取得のために生じる経済的負担を軽減するため、申請に必要な文書料の一部を助成することで、福祉の増進を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	申請される文書料の金額は幅があるが、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから、令和4年度についても事業を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,080,000	4,887,000	4,666,000	5,007,000	5,082,000	5,385,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,080,000	4,887,000	4,666,000	5,007,000	5,082,000	5,385,000
予算現額	4,680,000	4,801,000	5,366,000	5,186,000	5,954,000	0
決算額	4,659,752	4,692,648	5,315,095	5,185,210	5,953,800	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,659,752	4,692,648	5,315,095	5,185,210	5,953,800	0
執行率	99.6%	97.7%	99.1%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	
職員人件費	1,626,697	1,662,812	1,695,635	1,631,367	1,635,321	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	42,663	47,998	51,888	65,948	68,570	
総コスト	6,329,112	6,403,458	7,062,618	6,882,525	7,657,691	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は愛の手帳の交付を受けようとするものに対し、交付申請に必要な医師の障害程度の診断に要した文書料の全部又は一部を助成した。 利用者の経済的負担の軽減により、福祉の増進を図っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
申請される文書料の金額は幅があるが、申請件数は年々増加しており、障害者の経済的負担を軽減する有効な支援となっていることから、今後も事業計画を継続する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0412000	身体障害者等手帳診断料助成事業費	5,082,000	5,953,800	5,385,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,082,000	5,953,800	5,385,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者災害時対策事業			事務事業コード	10180700
概要	重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図るほか、ヘルプカードを作成する。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法、重度障害者家具転倒防止器具の支給に関する要綱				
市関連事業	高齢者災害時対策事業				
対象	障害者及び要援護者 一人暮らし又は障害者のみ世帯で、重度の身体・知的・精神障害者のうち、一定の条件を満たす方。身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度、精神障害者福祉手帳1級をお持ちの方を世帯構成員に有する非課税世帯。				
実施の背景	障害者に対する災害対策や避難支援を図る施策が求められていた。				
事業目標	災害から生命及び財産を守る				
事業内容	<p>シルバー人材センターに委託して、家具転倒防止器具の配送・取付を行う。</p> <p>避難を要するような災害発生時に、援護の必要な方を支援するために、災害時要援護者名簿を作成し、支援機関に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。</p> <p>災害時や緊急時等に手助けがほしいときに伝える手段としてヘルプカードを作成し、希望者に配布する。</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
家具転倒防止器具取付等事業：利用者0件 障害者災害時要援護者把握事業 ・名簿登録者数 9,146人 ・救急医療情報キット 13,799人 ※障害者・高齢者含む	・家具転倒防止器具取付事業：対象となる世帯にはほぼ設置が完了していると思われ、近年利用者がほとんどない。 ・障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者について救急医療情報キットを配布、名簿の更新を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
・障害者災害時要援護者把握事業：引き続き救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行う。 ・障害者向けの防災ハンドブックの作成：障害者の方に向けた防災ハンドブックを作成する。 ・災害時における応急活動の協力に関する協定の締結：市内の障害福祉に関わる事業所と応急活動に関する協定を結んでいく。	・障害者災害時要援護者把握事業：名簿の更新を通し、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 ・障害者向けの防災ハンドブックの作成：自助を促し適切な避難行動・支援につなげていく。 ・災害時における応急活動の協力に関する協定の締結：この協定を通し、共助を促し、適切な避難行動・支援につなげる。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
家具転倒防止器具取付等事業：利用件数 1件 障害者災害時要援護者把握事業： 【名簿登録希望者数】9,096人 【救急医療情報キット希望者数】13,782人 障害者向けの防災ハンドブックの作成：1,500部作成 災害時における応急活動の協力に関する協定の締結：4法人12事業所と締結	・家具転倒防止器具取付等事業：近年の利用件数は0～数件程度である。 ・障害者災害時要援護者把握事業：新規希望者について救急医療情報キットを配布、名簿の更新を行うことができた。 ・障害者向けの防災ハンドブックの作成：府中市障害者等地域自立支援協議会と連携し、障害特性に配慮した防災ハンドブックを作成できた。 ・災害時における応急活動の協力に関する協定の締結：関係機関と協定について意見交換を重ね、災害時における応急活動について理解を深めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
・家具転倒防止器具取付等事業：実態の把握をしたうえで、介護保険課の同事業と合わせて、事業のあり方を見直す。 ・障害者災害時要援護者把握事業：救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行う。 ・障害者向けの防災ハンドブックの活用：電子端末での活用方法を検討する。 ・災害時における応急活動の協力に関する協定の締結：市内の障害福祉に関わる事業所と応急活動に関する協定を結んでいく。	・家具転倒防止器具取付等事業：実態の把握をしたうえで、介護保険課の同事業と合わせて、事業のあり方を見直す。 ・障害者災害時要援護者把握事業：名簿の更新を通し、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進する。 ・障害者向けの防災ハンドブックの作成：自助を促し適切な避難行動・支援につなげていく。 ・災害時における応急活動の協力に関する協定の締結：この協定を通し、共助を促し、適切な避難行動・支援につなげる。

令和5年度における事業の位置付け		A 家具転倒防止器具取付等事業については見直しを行う。障害者災害時要援護者把握事業、災害時における応急活動の協力に関する協定の締結については継続。障害者向けの防災ハンドブックの活用については、新たに活用方法についての周知や、電子端末での活用を進めていく必要がある。
A 重点化・拡大して継続		
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
災害時要援護者登録人数	9,122	計画 当初値	9,277	9,432	9,587	9,742	9,742	計画値は身体障害者手帳、愛の手帳及び精神保健福祉手帳の取得者のうち、一定の障害等級及び世帯構成に該当する障害者の人数及び75歳以上の高齢者のみの世帯の人数である。障害者の増加率等を参考に計画値を推計したが、当初の推計より、受障者や転入者が若干少なかったこと等が、計画値を下回った要因である。
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	9,151	9,299	9,146	9,096	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	207,000	231,000	187,000	164,000	1,396,000	143,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	97,000	96,000	88,000	77,000	68,000	66,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000,000	0
一般財源	110,000	135,000	99,000	87,000	328,000	77,000
予算現額	207,000	231,000	187,000	164,000	1,131,000	0
決算額	139,788	205,874	109,977	110,000	555,466	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	65,000	71,000	52,000	55,000	55,211	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	300,000	0
一般財源	74,788	134,874	57,977	55,000	200,255	0
執行率	67.5%	89.1%	58.8%	67.1%	49.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.74	0.66	0.29	0.36	0.36	
職員人件費	5,693,439	5,154,719	2,289,107	2,773,324	2,780,046	
月額制会計年度任用職員数	0.15	0	0	0.02	0.02	
月額制会計年度任用職員人件費	468,060	0	0	63,287	64,574	
(間接経費)						
間接経費	179,542	148,795	70,050	118,368	123,075	
総コスト	6,480,829	5,509,388	2,469,134	3,064,979	3,523,162	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>新規希望者に対して、救急医療情報キットを配布し、名簿の更新を行うことで、安否確認と避難支援の共助の仕組みづくりを推進した。希望者に対して、ヘルプカードを配布した。配布場所を文化センター、体育館（総合・地域）へ拡大したことで、配布実績が増加している。また、商店等に一般周知用ポスターの掲示を依頼したり、市主催の催物等で周知用グッズを配付することで、対象者以外への周知も図った。家具転倒防止器具取付等事業：対象となりそうな来庁者には窓口にて積極的に案内している。障害者向けの防災ハンドブックの作成：1,500部作成 災害時における応急活動の協力に関する協定の締結：4法人12事業所と締結</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>新たに災害時要援護者名簿登録対象となった方に対して定期的に登録意向調査を行い、名簿の更新を行う。/救急医療情報キットの中の医療情報提供書等の更新を行い、最新の情報を支援者に提供できる状態を整える。/避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられているため、関係機関と協議をしていく。/関係機関や特別支援学校へ制度を周知し、理解を求めることで、災害時の支援に繋げる。/ヘルプカードについては、対象者にはある程度浸透しているものの、依然対象者以外には認知度が低いと考えられるため、一般周知に努めていく。一般周知用のツールを作成し、市主催の催物等で市民の方に配布する。/家具転倒防止器具取付等事業については、実態の把握をしたうえで、介護保険課の同事業と合わせて、事業のあり方を見直す。/ハンドブックの配布、協定の締結を通して自動・共助の体制を整える。ハンドブックについては電子端末での活用を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0413000	障害者家具転倒防止器具取付等事業費	12,000	8,779	12,000
2	01	15	05	12	0437130	障害者災害時要援護者支援事業費	1,259,000	436,265	10,000
3	01	15	05	12	0437300	ヘルプカード普及促進事業費	125,000	110,422	121,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,396,000	555,466	143,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者計画推進協議会運営事業			事務事業コード	10180800
概要	府中市障害者計画推進協議会を運営する。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市障害者計画推進協議会規則				
市関連事業					
対象	全市民				
実施の背景	障害者計画及び障害福祉計画の策定が、法令によって規定されている。				
事業目標	障害者計画及び障害福祉計画を円滑かつ適正に推進するために、協議会を開催する。				
事業内容	学識経験者・障害者福祉団体の代表・福祉、医療又は保健に係る団体の構成員・特別支援学校の教員・府中公共職業安定所の職員・府中市民生委員・児童委員・府中市社会福祉協議会の職員・公募による市民・府中市障害者等地域自立支援協議会の委員により、障害者計画・障害福祉計画の策定・推進について協議する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
委員 18人 開催回数 6回 障害者計画、障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)策定に向け検討した素案の答申を受けた。	府中市障害者計画推進協議会を引続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行うとともに、障害者計画、障害福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)の策定に向け、協議した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
障害者計画・障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の評価・点検を行う。	府中市障害者計画推進協議会を引続き設置し、現行どおり各計画の評価・点検を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
委員 18人 開催回数 3回 障害者計画、障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の評価・点検を行った。	障害者計画、障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の評価・点検を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
障害者計画、障害者福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)の評価・点検を行うとともに、障害者計画、障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)の策定のためアンケート調査等を行う。	府中市障害者計画推進協議会を引続き設置し現行どおり各計画の評価・点検を行うとともに、障害者計画、障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)の策定に向けて協議する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	障害者計画、障害者福祉計画(第6期)・障害児福祉計画(第2期)の評価・点検を行うとともに、障害者計画、障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)の策定に向け検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,101,000	472,000	821,000	1,556,000	549,000	4,019,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,700,000
一般財源	1,101,000	472,000	821,000	1,556,000	549,000	1,319,000
予算現額	1,121,000	472,000	859,000	1,556,000	576,000	0
決算額	892,153	414,933	626,256	1,023,197	544,368	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	800,000	0	0
一般財源	892,153	414,933	626,256	223,197	544,368	0
執行率	79.6%	87.9%	72.9%	65.8%	94.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.74	0.51	1.09	1.14	1.10	
職員人件費	5,693,439	3,990,750	8,732,520	8,809,382	8,503,671	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	149,322	115,197	267,226	356,119	356,567	
総コスト	6,734,914	4,520,880	9,626,002	10,188,698	9,404,606	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
障害者計画、障害福祉計画・障害児福祉計画を策定し、実施状況についての評価・点検を行うことで、計画の適正な推進を図っている。平成26年度に策定した障害者計画・障害福祉計画（第4期）について、平成27年度・28年度・29年度は評価・点検をし、進行管理を行った。平成30年度に策定した障害者計画、障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期）について、平成30年度・31年度（令和元年度）・令和2年度は評価・点検をし、進行管理を行った。また、令和3年度は障害者計画、障害福祉計画（第6期）・障害児福祉計画（第2期）を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成28年度からは各計画をPDCAサイクルにのせて進行管理している。施策が計画のとおり進行しているか検証を行う他、障害福祉計画（第6期）・障害児福祉計画（第2期）の内容も評価・点検を行う。障害福祉計画(第7期)・障害児福祉計画(第3期)を策定のためのアンケート調査を実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437550	障害福祉・障害児福祉計画策定費			3,190,000
2	01	15	05	12	0437600	障害者計画推進協議会運営費	549,000	544,368	829,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							549,000	544,368	4,019,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者福祉団体財政支援事業			事務事業コード	10180900
概要	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市障害者日中活動系サービス事業所運営費補助金交付要綱、府中市障害者社会参加促進事業費補助金交付要綱等				
市関連事業					
対象	障害者福祉関連施設及び団体				
実施の背景	財政基盤が弱い障害者団体及び国等からの報酬では安定的な運営を維持できない障害者福祉施設等の実状に考慮し、財政的支援を行う必要があるため				
事業目標	施設及び団体の安定的な運営の支援				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ▼障害者福祉団体事業費補助：事業における補助対象経費の1/2を基準として補助する ▼みずき障害福祉サービス運営事業費補助：3市（調布市・三鷹市・府中市）で、当該施設が実施する生活介護事業費を補助することにより、府中市枠を確保する ▼心身障害者（児）短期入所事業費：短期入所事業の一部を補助する。 ▼日中活動系サービス推進費補助：法内事業を実施する障害者（児）通所施設に対して運営費を補助する。 ▼知的障害者援護施設運営費：府中市民の利用配分割合に応じて運営費を負担する。 ▼はあと・ふる・えりあ補助金：複数市で建設費の一部を補助しており、本市の利用枠を確保するために補助している。 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉団体施設への補助金：7団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：28障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：1障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼知的障害者通所授産施設建設費補助金（債務負担行為）：1施設へ交付 	予定通り交付	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉団体施設への補助金：8団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：28障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：1障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼知的障害者通所授産施設建設費補助金（債務負担行為）：1施設へ交付 	▼今後引き続き、他市の動向や報酬改定を見ながら、補助体系のあり方を検討する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉団体施設への補助金：8団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：28障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：1障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼知的障害者通所授産施設建設費補助金（債務負担行為）：1施設へ交付 	予定通り交付	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼福祉団体施設への補助金：8団体へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：28障害者施設へ交付 ▼日中活動系サービス補助金：1障害児施設へ交付 ▼短期入所事業補助金：2施設へ交付 ▼生活介護事業運営費補助金（みずき）：1施設へ交付 ▼知的障害者通所授産施設建設費補助金（債務負担行為）：1施設へ交付 	▼今後引き続き、他市の動向や報酬改定を見ながら、補助体系の在り方を検討する。

令和5年度における事業の位置付け		B	▼今後引き続き、他市の動向や報酬改定を見ながら、補助体系の在り方を検討する。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	3	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	406,660,000	400,451,000	401,975,000	427,366,000	411,308,000	425,697,000
国庫支出金	537,000	330,000	278,000	266,000	269,000	259,000
都支出金	195,893,000	196,769,000	204,335,000	201,728,000	202,357,000	214,306,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	210,230,000	203,352,000	197,362,000	225,372,000	208,682,000	211,132,000
予算現額	406,660,000	400,451,000	395,533,000	428,201,000	411,923,000	0
決算額	380,232,000	376,689,000	370,810,000	413,069,049	409,146,208	0
国庫支出金	367,000	346,000	283,000	244,000	240,000	0
都支出金	180,757,000	183,673,000	181,139,000	191,367,400	204,484,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	199,108,000	192,670,000	189,388,000	221,457,649	204,422,208	0
執行率	93.5%	94.1%	93.7%	96.5%	99.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.95	0.64	0.69	0.69	0.82	
職員人件費	7,320,136	4,988,437	5,510,814	5,301,943	6,377,754	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	191,985	143,996	168,638	214,331	267,424	
総コスト	387,744,121	381,821,433	376,489,452	418,585,323	415,791,386	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼日中活動系サービス推進費事業補助金：市独自補助金である家賃補助・施設維持管理費補助等を設け支援。（放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所は平成31年度で終了）事業所数も増加し、障害者の通所先の選択の幅が広がっている。</p> <p>▼障害者グループホーム消防用設備整備費補助金：消防法施行令の改正に伴い、消防設備設置義務が強化されたため、消防法に定める基準の消防用設備設置費用の補助を行い、消防用設備設置の促進を図った。消防法施行令の経過措置期間である平成29年度末までに整備が必要なため、平成29年度で事業終了。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼今後の法改正による混乱が生じないよう安定した運営を継続させるために、適正な補助基準を随時見極めていく必要がある。また、事業所数は増加傾向にあり、限りある補助金を有効に使う体系を検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	12	0439000	負担金 知的障害者援護施設運営費	57,910,000	57,999,208	60,999,000
2	01	15	05	12	0475050	補助金 障害者福祉団体事業費	846,000	755,000	846,000
3	01	15	05	12	0480000	補助金 みずき障害福祉サービス運営事業費	20,603,000	20,603,000	20,603,000
4	01	15	05	12	0481000	補助金 心身障害者（児）短期入所事業費	12,000,000	12,000,000	12,000,000
5	01	15	05	12	0485400	補助金 日中活動系サービス推進費	318,949,000	316,789,000	330,249,000
6	01	15	05	12	0489000	補助金 はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							411,308,000	409,146,208	425,697,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	障害者医療助成等事業			事務事業コード	10181000
概要	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和48年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市心身障害者（児）医療費助成条例				
市関連事業					
対象	身体障害者手帳1・2級（内部障害の場合は3級まで）または愛の手帳1・2度で各種健康保険に加入し、所得制限基準額以下の方。ただし、65歳以上で手帳を取得した方は除く。				
実施の背景	昭和48年7月に重度心身障害者に対する医療費助成制度を都内の自治体としては、杉並区と並び先駆けて開始した。				
事業目標	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。				
事業内容	対象者に心身障害者（児）医療証を発行。医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で支払い、その領収書を添付して申請することにより、本人の自己負担額が1割となるように償還する現金給付での助成を行う。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○医療費助成金額 3,546,163円 ○医療件数 592件（1ヶ月診療分を1件） ○延対象者数 1,147人 ○1件当り医療費助成費 5,990円 ○令和3年3月31日現在対象者数 94人 	医療費の一部を助成する障害者医療助成事業として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○医療費助成金額 5,267,000円 ○医療件数 658件 ○1件当り医療費助成費 8,004円 制度対象者に対し、適切な案内を引き続き継続的におこなう。	都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○医療費助成金額 4,826,384円 ○医療件数 532件（1ヶ月診療分を1件） ○延対象者数 1,231人 ○1件当り医療費助成費 9,072円 ○令和4年3月31日現在対象者数 102人 	医療費の一部を助成する障害者医療費助成事業として、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害福祉の増進を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○医療費助成金額 5,007,000円 ○医療件数 678件（1ヶ月診療分を1件） ○1件当り医療費助成費 7,384円 	都制度との整合性を図り、各種健康保険の自己負担分を一部助成することにより、適切にサービスを提供し、障害福祉の増進を図ることに努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、障害者福祉の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図ることを目的として、医療費の一部を助成する事業であり、医療機関にかかることの多いと思われる障害者に対し、今後も現状を維持し、継続することが重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,611,000	5,140,000	6,355,000	5,822,000	5,267,000	5,007,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,611,000	5,140,000	6,355,000	5,822,000	5,267,000	5,007,000
予算現額	6,536,000	6,069,000	6,355,000	5,822,000	5,267,000	0
決算額	6,535,233	6,068,752	4,042,227	3,546,163	4,826,384	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,535,233	6,068,752	4,042,227	3,546,163	4,826,384	0
執行率	100.0%	100.0%	63.6%	60.9%	91.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.12	1.85	1.58	1.58	1.58	
職員人件費	16,266,968	14,549,609	12,717,262	12,235,253	12,264,911	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	426,635	419,988	389,166	494,610	514,279	
総コスト	23,228,836	21,038,349	17,148,655	16,276,026	17,605,574	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>昭和48年度の事業開始以来、都制度との整合性を保ちながら、本市独自に重度心身障害者を支援してきており、本市における障害者の医療負担軽減と健康増進に一定の役割を果たしている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>景気低迷の影響により、都制度へ移行する対象者が見込まれたため、事業費を見直し継続して事業を実施してきた。今後も都制度や景気の動向を注視しつつ、適切に事業を継続することにより、障害者医療の充実を目指す。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	15	0497000	医療助成事業費	5,267,000	4,826,384	5,007,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,267,000	4,826,384	5,007,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害者福祉センター管理運営事業			事務事業コード	10181100
概要	障害者に対して各種の福祉サービスを提供する				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和57年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市心身障害者福祉センター条例				
市関連事業	障害者相談支援事業、地域生活支援事業				
対象	障害者等とその家族、障害者団体、ボランティア団体				
実施の背景	府中市立心身障害者福祉センター条例に基づき、障害者の文化教養の向上を図り、障害者の福祉を増進するための施設として当該センターを設置し、平成18年度よりその管理及び運営について指定管理者制度を導入した。				
事業目標	心身障害者福祉センターにおいて、生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談支援等を実施し、心身障害者の文化教養の向上及び社会参加と自立を目指す。				
事業内容	障害者が地域生活の中で自立できるよう、機能訓練事業を実施。障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、障害者に集団生活や社会生活の場を提供し、地域生活の充実を支援する。児童福祉法に基づく児童発達支援事業を実施し、就学前（幼児期）の発達支援として療育等を行う。障害者（児）の地域生活を支えるため、「地域生活・就労支援事業み～な」として相談支援事業、就労支援事業、講座・講習等（地域活動支援センター型事業）を実施。その他に訪問支援事業、給食事業、循環送迎バス運行事業、貸出事業などを実施。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生活介護事業 66人延11,524人 機能訓練 38人 2,175人 児童発達支援事業 33人 4,563人 訪問支援事業 5人 74人 障害者相談支援 相談件数(延) 1,888人 各種講座 90回 194人	施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど、大きく変化していない。新型コロナウイルスの影響で、各種講座の開催中止により人数も減少している。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中市社会福祉協議会に事業を委託。生活介護事業、機能訓練、児童発達支援事業、障害者相談事業、就労支援事業、貸出事業等を実施。	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応できるようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
生活介護事業 63人 延11,523人 機能訓練 37人 2,591人 児童発達支援事業 33人 4,709人 訪問支援事業 5人 94人 障害者相談支援 相談件数(延) 2,551人 各種講座189回 364人	施設規模により利用上限が決まっている通所事業の実績は増減はあれど、大きく変化していない。新型コロナウイルスの影響で、各種講座の開催中止により人数も減少している。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
府中市社会福祉協議会に事業を委託。生活介護事業、機能訓練事業、児童発達支援事業、障害者相談事業、就労支援事業、貸出事業等を実施。	心身障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るため、また利用者の多様なニーズに対応できるようにするため、職員の専門資格取得や関係機関との連絡会・研修会を行い情報の共有化をすることで事業内容を強化する。

令和5年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 休止 2 廃止 3 完了
D 休止・廃止等			
	1		
利用者のニーズ等に注視しながら、生活介護事業、機能訓練、障害者相談支援について、現状のまま継続する。			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	412,821,000	320,988,000	317,742,000	333,541,000	390,889,000	411,043,000
国庫支出金	43,301,000	41,567,000	41,322,000	40,458,000	40,941,000	39,602,000
都支出金	149,576,000	76,184,000	76,428,000	74,083,000	74,348,000	60,305,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	7,000,000	68,000,000	91,000,000
一般財源	219,944,000	203,237,000	199,992,000	212,000,000	207,600,000	220,136,000
予算現額	412,821,000	320,988,000	317,742,000	333,541,000	379,563,000	0
決算額	397,449,570	304,659,044	308,546,269	318,181,958	364,558,075	0
国庫支出金	44,100,000	43,533,000	41,944,000	45,293,000	42,038,000	0
都支出金	132,788,000	80,246,500	72,716,500	60,771,000	65,367,996	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,561,570	180,879,544	193,885,769	212,117,958	257,152,079	0
執行率	96.3%	94.9%	97.1%	95.4%	96.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.85	1.11	0.84	1.11	1.11	
職員人件費	6,506,787	8,729,765	6,782,540	8,564,677	8,585,438	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	170,654	251,992	207,554	346,227	359,995	
総コスト	404,127,011	313,640,801	315,536,363	327,092,862	373,503,508	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
生活介護事業を実施し、身体・知的障害のある方を対象に集団活動や社会生活の場を提供することにより、個々の地域生活がより充実したものになるよう、作業及び生活実習部門を通じて支援した。 機能訓練事業を実施し、地域社会の中で、障害のある方が充実した家庭生活を送れるよう支援し、自身の残っている能力を上手に使い工夫して「できること」を広げながら、地域で暮らしていく自信を身につけられるように支援した。 児童発達支援事業を実施し、発達に遅れや偏りのある就学前の子どもを対象に幼児期の発達と子育てを支援した。 地域生活支援事業を実施し、障害のある方やその家族を支援するため、相談支援事業（指定一般・指定特定・指定障害児）・地域活動支援センター型事業（講座・講習会）・緊急一時入所事業を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
通所部門については施設規模の限界から利用者のニーズ全てを受けることが困難になりつつある。このため、外来部門での対応を強化するためにしみずがおか高齢者在宅サービスセンターで事業を実施した。その結果、相談に関する待機数はある程度解消されたが、以前として療育指導を希望する利用者は多いため、対応が必要といえる。 市内の他の社会福祉法人による施設整備を支援するとともに、特別支援学校卒業生の状況にあわせてセンターの受け入れ体制を整備していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	20	0500000	施設管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為 解消分)	311,107,000	296,597,811	311,847,000
2	01	15	05	20	0501100	心身障害者福祉センター整備事業費 空気調和設備改 修工事費			94,946,000
3	01	15	05	20	0501500	施設管理運営費 諸経費	6,871,000	6,718,864	2,670,000
4	01	15	05	20	0502500	心身障害者福祉センター整備事業費 設計委託料	2,741,000	2,398,000	1,580,000
5	01	15	05	20	0502600	心身障害者福祉センター整備事業費 受変電設備改修 工事費	70,170,000	58,843,400	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							390,889,000	364,558,075	411,043,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童発達支援事業			事務事業コード	10181300
概要	発達に遅れのある幼稚園・保育園の通園児や未就園児とその保護者、保育所等の職員に対する支援を行う				
総合計画	基本施策	4	障害者サービスの充実	主管部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	施策	18	障害者の地域生活支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市子ども発達支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市内に在住する発達に遅れのある就学前の子どもとその家族、および関係機関職員等				
実施の背景	発達の遅れが気になる子どもとその保護者、保育所等の職員への支援拠点として、平成10年度より心身障害者福祉センター内で開始、平成18年度から都補助事業となった。また、平成29年度より、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターに拠点を整備した。				
事業目標	発達に遅れのある幼稚園・保育園の通園児や未就園児に対する指導、保護者や関係機関職員に対する相談、情報提供等を行うことで、子どもの生活力や社会性を育む支援を行う。				
事業内容	子ども発達支援センターあゆの子において、発達に遅れのある幼稚園・保育園の通園児や未就園児に対して、外来指導として、心理士等による個別指導、発達相談、早期療育及びグループ指導などの支援、保護者に対する相談、情報提供、研修会等の開催、対象施設の職員に対する、相談、訪問支援、巡回相談等を実施する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
発達相談 2,677件/外来グループ指導 319回(実人数310人)/専門職個別指導等 164件/関係機関支援 0件/保護者支援 9件/保育所等への訪問支援先実数 21件/保育所等への訪問指導対象児実数 85人/相談・環境調整・活動内容助言等 21件/ケース会議の参加 27件 児童発達支援センター(仮称)整備基本計画の策定、基本・実施設計に着手した。	引き続き、相談や療育を希望する市民及び関係者に対し、支援を実施した。初回の緊急事態宣言下ではグループ指導を休止した。また、研修・勉強会については保護者支援に重きをおき、1回あたりの定員を減らした分、回数を増やすことで対応した。	児童発達支援センターの機能や関係機関との連携について、精査及び協議を行った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
外来グループ指導や相談による利用者支援、関係機関への助言等による取組みは継続して実施する。 引き続き、児童発達支援センター(仮称)の基本・実施設計を進めていく。	今後も需要が見込まれる事業であるため、継続して実施するとともに、需要に併せた内容となるよう検討を行う。 児童発達支援センター整備に向けて引き続き準備を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
発達相談 2,839件/外来グループ指導 381回(実人数334人)/専門職個別指導等 140件/関係機関支援 15件/保護者支援 10件/保育所等への訪問支援先実数 21件/保育所等への訪問指導対象児実数 122人/相談・環境調整・活動内容助言等 21件/ケース会議の参加 41件 児童発達支援センター(仮称)基本・実施設計を実施した。	引き続き、相談や療育を希望する市民及び関係者に対し、支援を実施した。相談件数やグループ指導の利用件数は未就学児童数の推移に関わらず、年々増加傾向にある。	児童発達支援センターの機能や関係機関との連携について、精査及び協議を行った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
外来グループ指導や相談による利用者支援、関係機関への助言等による取組みは継続して実施し、個別指導に関しては需要に対応できるよう体制強化していく。 児童発達支援センター(仮称)新築工事に着手する。	今後も需要が見込まれる事業であるため、継続して実施する。 児童発達支援センター整備に向けて引き続き準備を行う。

令和5年度における事業の位置付け		A	第7次総合計画では、重点プロジェクトとして「児童発達支援センターの整備」が位置付けられていることから、児童発達支援センターの開設に向け、新築工事に着手するとともに関係機関との連携に向けた調整を行う。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	58,383,000	68,909,000	76,914,000	82,024,000	92,819,000	554,348,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,613,000	11,613,000	11,613,000	11,613,000	11,613,000	86,613,000
市債	0	0	0	0	0	359,600,000
その他	0	5,300,000	11,700,000	18,000,000	29,694,000	20,100,000
一般財源	46,770,000	51,996,000	53,601,000	52,411,000	51,512,000	88,035,000
予算現額	58,383,000	62,234,000	77,646,000	82,024,000	91,134,000	0
決算額	57,956,107	61,772,681	73,977,823	72,936,437	84,353,978	0
国庫支出金	0	0	4,235,000	0	0	0
都支出金	11,614,000	11,613,000	14,115,500	11,614,000	11,613,500	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,100,000	0	0	0
一般財源	46,342,107	50,159,681	47,527,323	61,322,437	72,740,478	0
執行率	99.3%	99.3%	95.3%	88.9%	92.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.11	1.90	1.80	2.11	
職員人件費	4,880,091	831,406	15,260,715	13,948,188	16,353,214	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	127,990	23,999	467,000	563,855	685,706	
総コスト	62,964,188	62,628,086	89,705,538	87,448,480	101,392,898	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>就学前の児童について、継続した相談及び療育を提供する中で、近年の利用希望者の増加により、府中市立心身障害者福祉センターの指定管理業務から、本事業をしみずがおか高齢者在宅サービスセンターでの委託事業として切り出しを行った。また、支援拠点の増加により、相談の待機期間を短縮することができた。</p> <p>発達に関する児童期における切れ目ない支援の実現を目標とし、令和2年に児童発達支援センター（仮称）整備基本計画の策定、令和2年度から3年度にかけて基本・実施設計を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>発達支援に関する需要増への対応や地域支援の充実、関係機関との更なる連携体制の構築に向けて、児童発達支援センターの整備を進めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	12	0437950	子ども発達支援事業費	63,328,000	54,853,978	74,634,000
2	01	15	05	20	0500750	児童発達支援センター整備事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)	29,491,000	29,500,000	
3	01	15	05	22	0503100	児童発達支援センター新築事業費 監理委託料			17,114,000
4	01	15	05	22	0503200	児童発達支援センター新築事業費 新築工事費			462,600,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							92,819,000	84,353,978	554,348,000